



令和6年度 岐阜県農業技術センター一年報

岐阜県農業技術センター

GIFU PREFECTURAL AGRICULTURAL TECHNOLOGY CENTER

令和7年4月

令和 6 年度 岐阜県農業技術センター年報

目 次

	ページ
◇ 研究基本計画	2
◇ 組織と事務分掌	5
◇ 試験研究成果概要	
I 普通作物	6
II 野 菜	7
III 花 き	11
IV 果 樹	13
V 農産物利用	17
VI 土壌肥料	18
VII 病虫害	20
◇ 試験研究成果検討会発表要旨	23
◇ 農業技術センターニュース	25
◇ 試験研究対応実績	31
◇ 知的財産	57
◇ 予算、用地・建物、職員	58

◇研究基本計画

岐阜県農業技術センターでは、令和３年度～７年度を計画期間とした研究基本計画を策定し、研究開発に取り組んでいます。

< 研究基本計画（抜粋） >

※本計画はホームページ（<https://www.g-agri.rd.pref.gifu.lg.jp/>）で公開しています。

１ 基本方針

「清流の国ぎふ」の未来を支える農業・農村づくりを基本理念とした「ぎふ農業・農村基本計画」に基づく取組みを、生産技術面からサポートする研究開発に取り組む。

担い手づくりやブランド力強化、ＩＣＴ・ＡＩ技術を活用した農業のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）化、地球温暖化への適応など、重要性、緊急性の高い課題に対する研究を重点化し、革新的な技術開発と生産現場への普及を促進する。

２ 技術開発の方向

○作物部

- ・高温耐性や病虫害抵抗性を有し、食味や生産性に優れたオリジナル品種の育成と安定生産技術の開発
- ・気候変動に適応し、実需者が求める品質基準を安定的に確保する小麦の安定生産技術の開発
- ・環境負荷軽減につながる施肥技術の開発
- ・気候変動に適応する大豆品種の選定

○花き部

- ・ネイティブフラワー（南半球原産の花々）の新商品・品種開発と輸出適応性や品質保持技術の開発
- ・新たな需要の創出やブランドづくりに向けたオリジナル花き品種の育成
- ・花きの機能性成分の探索と利用など、花きの他用途利用に向けた栽培管理技術と新規商品の開発
- ・夏季高温に適応する低コスト冷房技術や高温回避技術の開発
- ・ＡＩ利用による切花の高精度出荷予測と開花期調節技術の開発

○野菜部

- ・新規就農に適した新たな作目（キュウリ）の養液栽培システムの開発
- ・ＩＣＴ技術を活用したトマト、イチゴの本県オリジナル養液栽培システムの高度化
- ・気候変動に対応したイチゴの栽培管理技術の開発
- ・消費者・実需者ニーズに対応したイチゴのオリジナル品種の育成

○果樹・農産物利用部

- ・「ねおスイート」を核としたオリジナル品種による出荷体系を確立するための新品種の育成
- ・輸出拡大や選果労力削減につながるA Iを利用した果実品質（日持ち、害虫混入など）判別技術の開発
- ・デジタル技術を利用した管理作業（収穫適期、最適着果量、篤農家の剪定技術等）の「見える化」技術の開発
- ・県ブランド農作物の機能性成分の解明や加工利用、特性を生かした新商品開発の推進
- ・地球温暖化条件下でも安定的に果実生産を持続するための適応技術や将来的な新品目導入のための基盤技術の開発

○土壌化学部

- ・土壌養分や作物の栄養状態等を踏まえた適正な施肥技術の開発
- ・肥料養分や肥料に含まれるプラスチック素材などによる環境負荷を軽減する施肥技術の開発
- ・未利用資源を活用した安価な資源循環型肥料の開発
- ・作物の重金属吸収を抑制する土壌管理技術の開発

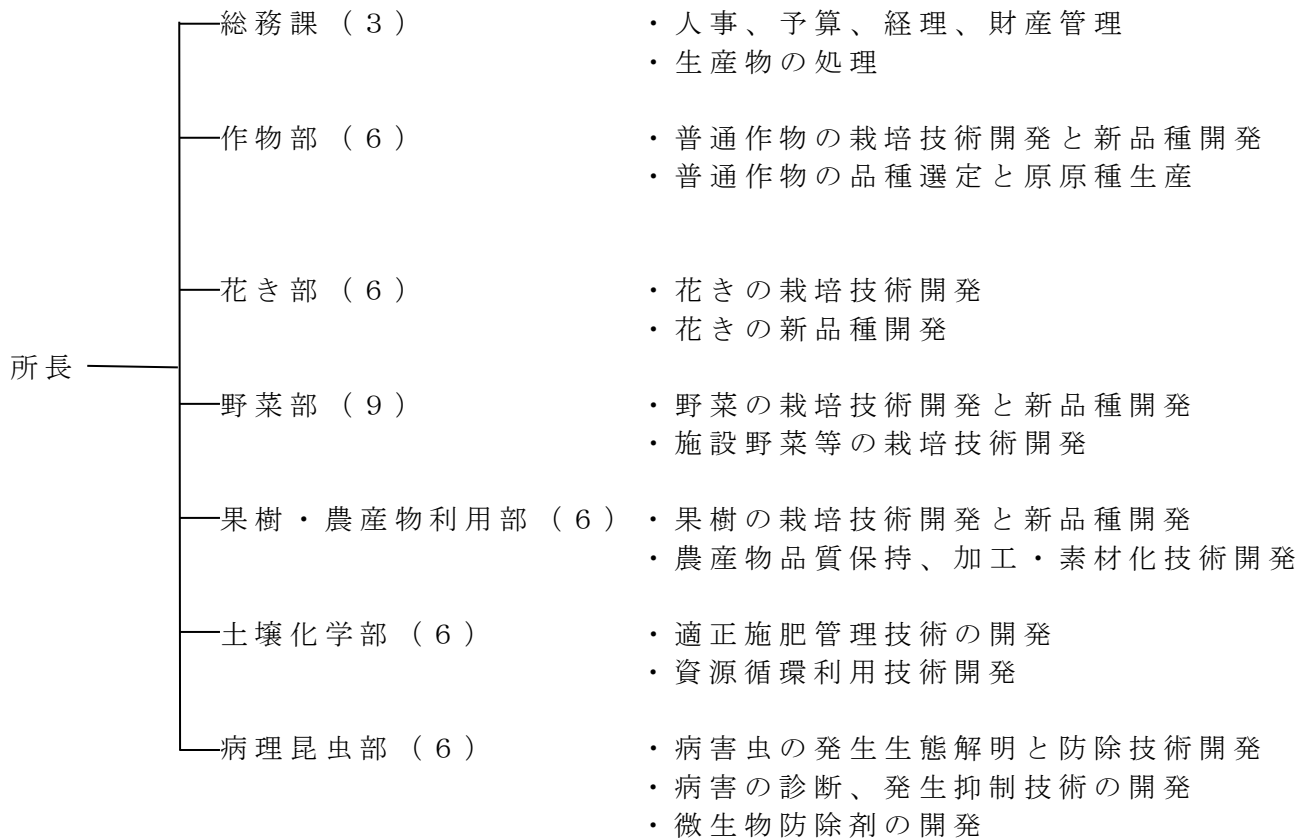
○病理昆虫部

- ・I C TやA I 技術等を活用した病虫害診断や発生予測技術の確立
- ・地球温暖化への当面の適応と将来の産地移動や新品目導入も見据えた病虫害対策技術の確立
- ・新規発生・難防除病虫害の診断及び防除対策技術の確立
- ・化学農薬のみに依存しない総合的病虫害管理技術および農薬の安全で効率的な利用技術の確立
- ・病虫害防除作業の省力化、効率化技術の開発

農業技術センターR6年度研究課題(3補後)

区分	帆	部門	課 題 名	研究期間	予算額
みどり戦略プロジェクト	継続	野菜	冬春トマト独立ポット耕システムにおける環境負荷軽減技術の開発	R5～9	1,469
	継続	土壌	プラスチックを使用した被覆肥料に頼らない施肥技術の開発	R5～9	1,048
	継続	土壌	地力窒素や堆肥養分を踏まえた施肥設計支援システムの開発	R5～9	1,499
	継続	病虫	環境にやさしい生産管理技術の開発	R5～9	2,929
	新規	土壌	豚ふん堆肥を主体とした新たな肥料の開発と堆肥利用促進ツールの開発	R6～9	1,212
	新規	病虫	微生物や植物成分を活用した新たな土壌病害等抑制技術の開発	R6～9	1,961
農畜水産業のDX加速化プロジェクト	継続	花き	切花フランネルフラワーの出荷予測・開花調節技術の開発	R4～6	2461
	継続	果樹農産	深層学習を利用したカキ輸出最適果実の判別と対応技術の開発	R4～6	3036
農業の気候変動適応プロジェクト	継続	花き	温暖化に対応する花きの多用途利用に向けた商品化	R4～8	1,203
	継続	作物	気候変動を凌駕する水稻新品種の開発と現地展開	R4～8	1,937
	継続	果樹農産	気温上昇に対応した岐阜県果樹の産地移動・新品目導入のための基盤技術の開発	R4～8	1,663
	継続	野菜	高温化対策のためのミストを活用したイチゴ栽培体系の確立	R4～8	2,335
次世代農畜水産業のデザインプロジェクト	継続	野菜	新規就農に適した新たな品目および生産体系の確立	R3～7	2,316
	継続	花き	日持ち性に優れるネイティブフラワー新品目の商品開発と輸出適応化	R3～7	1,574
	継続	果樹農産	カキ栽培のデジタルトランスフォーメーション(DX)化に関する研究	R3～7	3,289
革新的経営環境強化プロ	新規	果樹農産	「天下富舞」の輸出用品質保持技術の開発	R6～10	2,250
農業プロジェクト計				16課題	32,182
重点	継続	病虫	夏秋トマトの土壌病害に対する産地適合型防除対策の構築	R4～6	698
	継続	果樹農産	未利用・低利用資源を活用した発酵茶などのサステナブル商品の開発	R5～8	1,777
	新規	果樹農産	段階的な交配親集団の改良と花性制御技術を活用したカキの新品種育成	R6～10	1,444
	新規	土壌	作物の吸収特性と収支に基づく合理的なカリ施肥基準の設定	R6～10	1,543
重点計				4課題	5,462
地域密着	継続	作物	水稻の多様なニーズに応えるオリジナル新品種の育成	R4～8	590
	継続	作物	気候変動に適応する小麦高品質安定生産技術の開発	R4～8	412
	継続	花き	地域資源を活用した環境にやさしい循環型鉢物栽培の確立	R5～7	354
	継続	花き	新規需要の創出に向けたオリジナル花きの育成	R2～6	336
	継続	野菜	県育成イチゴ品種の障害果発生を抑制する栽培技術の確立	R4～8	322
	新規	野菜	自殖系統を活用したイチゴの新品種育成	R6～10	585
	新規	病虫	イチゴ栽培の農業と天敵のベストミックス防除体系の確立	R6～9	478
	新規	病虫	岐阜県方式のトマト養液栽培で発生する根腐病および立枯病対策技術の確立	R6～8	1,139
地域密着計				8課題	4,216
県課題計					41,860
競争型	継続	作物	リモートセンシングを用いた土壌環境の適正化に対応した播種適期の広い大豆品種の導入	R2～6	540
外部資金	継続	野菜	気象条件が施設野菜類の生理障害の発症に及ぼす影響予測と適応策の評価	R2～6	1,001
	継続	野菜	トマト栽培現場で取得する各種データの栽培管理への利用法の開発と改良	R4～6	3,000
	継続	作物	カーボンニュートラルを目指すバイオ炭農法の確立	R5～9	499
	新規	果樹農産	誰でも使える果実の熟度・障害果判別技術の開発と普及	R6～8	2,500
	新規	果樹農産	食品ロス軽減のためのカキ果実の日持ち性AI判定装置の開発	R6～7	1,186
	継続	土壌	農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業(農地管理実態調査)	H25～	162
	継続	作物	植物調節剤の検定試験(除草剤・植物調整剤)	H12～	550
	継続	病虫	新規農薬登録試験(殺虫剤・殺菌剤)	S39～	3,377
外部資金計					12,815
研究費合計				37課題	54,675

◇ 組織と事務分掌



（ ）は専門業務職員・補助職員除く職員数。

< 職員数（令和 7 年 3 月 31 日現在） >

部 職種	所 長	総 務 課	作 物 部	花 き 部	野 菜 部	果 樹 ・ 農 産 物 利 用 部	土 壌 化 学 部	病 理 昆 虫 部	計
事務		3							3
技術	1		4	4	5	4	5	5	28
技能職員			2	2	4	2	1	1	12
専門職員		2	1			1			4
補助職員		1	3*	2	4	2	2	4	18
計	1	6	10*	8	13	9	8	10	65

*うち 1 名花き部兼務。

◇試験研究成果概要

I 普通作物

1 新品種育成と品種選定

1) 気候変動を凌駕する水稻新品種開発と現地展開

【県単】（R04～06）（作物部）

気候変動の深刻化により増加が懸念される障害（高温障害、いもち病、重金属吸収）を減らすべく新品種を開発し、現地で安定的な栽培を可能にするための技術を確認する。

(1) 適応する新品種の安定生産技術の確立

「清流のめぐみ（品種登録出願公表中、第 35902 号）」が現地で栽培が拡大される中、移植時期、栽植密度及び総施肥窒素量の収量性への効果について検証し、積み重ねた複数年の栽培データを解析して、収量と品質を安定的に確保する栽培技術について検討した。また、現地で種子生産が開始され、そのための原種種子を供給した。

(2) いもち病抵抗性ハツシモ岐阜 SL の開発

葉いもち圃場抵抗性遺伝子 *Pi39* を有する系統と「ハツシモ岐阜 SL」の交配から得た F_1 世代に対し、戻し交配を行い、 BC_1F_1 世代の種子を獲得した。獲得した BC_1F_1 世代を播種し、幼苗から採取した葉を用いて DNA マーカー検定を行い、*Pi39* を保有している株に戻し交配を行い、次世代 BC_2F_1 を得た。

2) 水稻の多様なニーズに応えるオリジナル新品種の育成

【県単】（R04～08）（作物部）

県産米に対する生産～実需までの多様なニーズに応えられる水稻新品種の育成を行う。

(1) 病虫害等への抵抗性を高度に集積する主食用品種の育成

県オリジナル品種「清流のめぐみ」にいもち病抵抗性遺伝子 *Pi39* を導入するために得た戻し交配世代 BC_1F_1 に対し、DNA マーカー検定により *Pi39* 保有を特定した株に「清流のめぐみ」を戻し交配し、次世代 BC_2F_1 を得た。

「ハツシモ岐阜 SL」にカドミウム低吸収性を導入した固定系統岐系 209 号を圃場展開し、その固定度と「ハツシモ岐阜 SL」との相似性を確認しつつ、系統選抜を進めた。

3) 主要農作物の奨励品種決定及び種子生産事業

【令達】（H30～）（作物部）

岐阜県主要農作物種子条例に基づき、県内で生産を推奨する奨励品種を選定するための生産力や地域適応性を調査し、奨励品種の安定生産に資するために必要な原原種を生産する。

(1) 水稻

美濃平坦地帯向け水稻奨励品種を選定するため、所内において主食用粳種 3 品種 4 系統を調査し、その結果、2 系統を有望とした。

(2) 麦類

美濃平坦地帯向け麦類奨励品種を選定するため、所内において小麦 2 品種 2 系統、大麦 1 品種を調査し、その結果、やや有望以上の品種系統はなかった。ただし、現地において有望であった大麦品種「カシマゴール」が奨励品種に採用された。

また、次年度産調査のため、小麦 3 系統とその対照品種を播種した。

(3) 大豆

平坦地帯の水田転換畑向け大豆奨励品種を選定するため、特に近年の「フクユタカ」の単収低下に対応する品種選定を進めるため、所内において2品種2系統を調査し、その結果、やや有望以上の品種系統はなかった。

また、早播適性を有する品種系統の検索を、農林水産技術会議より畑作物普及コンソーシアムとして「センシング技術を駆使した畑作物品種の早期普及と効率的生産システムの確立」を受託し、有望視している九州品種・系統の播種期別（早期、普通、晩播）の生育特性を確認するとともに、県内普及を想定した晩播・狭畦栽培試験を実施した。また、現地実証を行い、有望品種の収量性について確認を行った。

※【県単受託】（R2～6）（作物部）

(4) 原原種

水稻では「ハツシモ岐阜 SL」の原原種を生産しつつ、「ハツシモ岐阜 SL」「ほしじるし」「あきさかり」の原原種（備蓄）を現地に供給した。

麦類では「イワイノダイチ」「タマイズミ R」の原原種を生産しつつ、「さとのそら」「イワイノダイチ」「タマイズミ R」の原原種（備蓄）を現地に供給した。次年度産「タマイズミ R」を播種した。

大豆は「フクユタカ」の原原種を生産しつつ、原原種（備蓄）を現地に供給した。

2 生産力と品質向上

1）気候変動に適応する小麦高品質安定生産技術の開発

【県単】（R04～08）（作物部）

県産小麦において、晩播による減収を軽減させる技術を検証し、晩播時の播種の適量及び基肥の肥料組成について検討したところ、播種量は適期播よりやや増量し、基肥は短いタイプの方が収量性は優れた。

2）植物調節剤の実用化試験

【県単受託】（H13～）（作物部）

（公財）日本植物調節剤研究協会からの委託により、新規に開発された普通作物用除草剤の効果と薬害を調査し、実用化判定を行うため、水稻栽培用除草剤、特に湛水直播用2剤について検討し、その結果を報告した。

Ⅱ 野 菜

1 新品種育成と品種選定

1）自殖系統を活用したイチゴの新品種育成

【県単】（R06～R10）（野菜部）

県下いちご栽培面積の8割以上を県育成3品種「濃姫」「美濃娘」「華かがり」が占めておりブランド力向上が取り組まれている。一方で、品種毎に栽培面や果実品質での課題が明らかになってきており、それら課題を克服した品種の育成が求められている。また、近年の温暖化の影響により、花芽分化の遅れや高温時の品質低下が顕著で、収益の減少に繋がっている。

そこで、本研究では、県育成品種の自殖系統を育成し、交配親として活用することで、選抜育成の効率化を図り、県育成品種の有用形質を受け継いだ、栽培しやすく良食味で果実品質に優れる新品種、中間母本の育成を目指す。

(1) 自殖系統の育成及び評価

①交配採種

県育成品種を用いた自殖を行い、令和6年交配種子を採取した。また、令和3年交配自殖

系統で自殖を行い、令和 6 年交配種子を採取した。

②系統選抜

令和 3 年交配から 9 系統を 2 次選抜に供試し、2 系統を選抜した。

(2) 促成栽培用の品種、中間母体の育成

①交配採種

11 品種および中間母本 5 系統を親とし、46 組合せの交雑を行い、令和 6 年交配種子を採取した。

②系統選抜

令和 5 年交配の実生苗 1,800 株を一次選抜に供試し、43 系統を選抜した。

令和 3 年交配から 7 3 系統を二次選抜に供試し、7 系統を選抜した。

令和 2 年交配から 4 系統を三次選抜に供試し、1 系統を選抜した。

平成 3 1 年交配から 2 系統を五次選抜に供試し、1 系統を選抜した。

③中間母本の選定

平成 3 1 年交配から 1 系統を中間母本として選定した。

令和 2 年交配から 2 系統を中間母本として選定した。

2) 県育成品種の原原種苗生産

[令達] (R02~) (野菜部)

県育成イチゴ品種「濃姫」、「美濃娘」、「華かがり」の原原種苗を生産する。

ナイアガラ方式による挿し苗にて増殖した。譲渡予定株をエタノール検定により炭そ病および萎黄病の確認を行った。

2 生産力と品質向上

1) 高温化対策のためのミストを有効活用したイチゴ栽培体系の確立

[県単] (R04~08) (野菜部)

イチゴ栽培では、育苗期 8 月の高温で葉が奇形になるなどの生育不良が生じ、10~11 月の高温で小果傾向が顕著となり、2~3 月の高温では急激な草勢の強まりで食味が低下するなど、対策が急務となっている。一方、イチゴは他の果菜類に比べて育苗に要する作業時間が多く、育苗期の高温は、作業者の健康を損なわせるため、育苗の省力化が求められている。そこで、本圃ハウスにミストを設置することで、イチゴの小果および食味を改善するとともに、ミストを活用して育苗を本圃ハウスで行うことで苗の健全化および育苗の省力化を図り、高温化に対応した新しい栽培体系を確立する。

(1) ミストを活用した早期定植による本圃育苗技術の開発

8 月上旬に親株から切り離し後すぐに定植する早期定植において、適する育苗培地を 4 資材で、採苗時期を 2 時期で比較した。収量等に大差なく、培地資材および採苗時期の影響は小さいと考えられた。また、早期定植後の適する施肥管理について、培養液濃度 3 水準およびロング肥料置肥で比較検討した。培養液濃度が高いほど帯状芽の発生が増加し、年内収量が減少する傾向を確認した。また、3 水準とも鉄欠乏と思われる症状を呈したが、後に回復した。

(2) ミストを活用した収量および品質向上技術の開発

慣行のハウス内環境制御に対して、高温時にミストを使用する制御、ミスト使用に加えて慣行より CO2 濃度を高めた制御により、年内の果実肥大に及ぼす影響を比較検討した結果、ミスト使用により年内の平均果実重が増加する傾向を確認した。2 月以降、慣行制御に対して、ミストを使用する制御、ミスト使用に加えて慣行より換気温度を低くする制御により、2~3 月の食味に及ぼす影響を比較検討した結果、ミスト使用と換気温度を低くするこ

とにより品種「華かがり」の2～3月の糖度が高く推移したが、品種「美濃娘」では効果が判然とせず、品種差が認められた。

2) 県育成イチゴ品種の障害果発生を抑制する栽培技術の確立

【県単】(R04～08)(野菜部)

県育成品種「美濃娘」、「華かがり」は、ともに収量性が高く、外観や食味などの果実品質に優れているが、収穫果のガクが枯れるガク枯れ症状や果皮が艶のない濃赤色になる黒ずみ症状などの障害果が冬季を中心に発生しており、産地の課題となっている。

そこで、これらの障害果の発生要因を明らかにし、発生を抑制する栽培技術を確立する。

(1) 培養液処方による影響

慣行の培養液処方に対して、KおよびCaを増量した培養液処方を供試し、比較した結果、「美濃娘」でガク枯れ症状の発生が減少した。K、Ca濃度をそれぞれ変更した培養液処方で比較した結果、K濃度を高めた試験区で「美濃娘」においてガク枯れ果の発生が減少し、ガク枯れ果にKが影響している可能性が示唆された。黒ずみ症状については発生が少なかったため影響は判然としなかった。

(2) 栽培条件による影響

黒ずみ症状の発生要因を特定するため、遮光による日射制限、摘果程度の影響を検討したが、処理による効果は判然としなかった。

3) 冬春トマト独立ポット耕システムにおける環境負荷低減技術の開発

【県単・国補】(R05～09)(野菜部)

トマト独立ポット耕栽培は、これまでの研究において日射比例給液制御技術を確立したことにより、収量および上物率向上だけでなく、給液にかかる省力化を可能とし、システムの高度化が達成できた。一方で、喫緊の課題である肥料削減に対応するため、給液制御のさらなる高度化が必要である。そこで、冬春トマト養液栽培において、自動給液システムの高度化(過剰給液の低減)、排水再利用による排水の低減に関する研究開発を行う。

(1) 自動給液システムの高度化(過剰給液の低減)

独立ポット耕における自動給液システムの高度化に向けた基礎的な知見を得るため、茎熱収支法を利用し、茎内流量の経時変化を調査することで吸水傾向の把握を試みた。茎内流量は時期ごと、天候ごとに若干の違いはみられるものの、概ね晴天時は葉面積1m²当たり400g/h程度、雨天時は100g/hと考えられ、吸水量も同程度になると考えられた。これをもとに吸水量と同等程度の給液を行うことで過剰な排水を抑えることができる可能性が示された。

(2) 排水回収・再利用システムの開発

トマト独立ポット耕における排水量の削減を目的とし、不織布ポットを2枚重ね、1枚目と2枚目の間のポット底辺部に底面かん水用資材を1枚挟み込んだWポットを用いた栽培が生育および収量に及ぼす影響を調査した。給液量を同じとし、慣行のSポットと比較した結果、Wポットでは3割程度排水量が少なくなり、Wポットによる保水効果により排水量の削減が可能と考えられた。また、これによる可販果収量の差はみられなかったが、生育が旺盛になることで空洞果発生割合が高く、上物収量の低下も確認された。

4) トマト葉先枯れ症を対象とした気候変動影響予測と適応策の評価

(環境省 環境研究総合推進費)

【県単受託】(R02～06)(野菜部・土壌化学部)

トマト栽培において将来の気候変動が及ぼす影響を評価するため、その予測手法を開発し、

高度化する必要がある。これまでに実施した共同研究により、トマト葉先枯れ症の発症には気象要因が関わっていることを明らかにし、発症予測モデルを作成した。そこで、本研究では独立ポット耕冬春作において葉先枯れ発症の予測精度をさらに向上させ、発症を低減させる適応策の影響評価を行う。

(1) トマトの葉先枯れ症対策に適した品種および培養液管理

トマト葉先枯れ症の適応策として、これまで検討してきた品種間差異および培養液管理について複数年にわたる調査結果をまとめ、実用性を検討した。品種「りんか 409」および「かれん」は葉先枯れが生じにくく、葉先枯れ対策として有望と考えられた。また、対策として培養液処方のカリウム濃度を高める方法も有効だが、尻腐れ果の増加や 1 果重の減少により可販果収量が減るため、高温期を避け低温期に行うことが望ましいと考えられた。

(2) 給液 EC の違いが葉先枯れ発症、葉中無機成分含有率、および収量に及ぼす影響

給液 EC の違いが葉先枯れ発症、葉中の無機成分含有率および収量に及ぼす影響を調査した。給液 EC を高めることで、供試したいずれの品種も葉中のカリウム含有率が高まり、葉先枯れ発症程度が小さくなる傾向が確認された。一方で、葉中のカルシウム含有率は低下する傾向もみられ、「かれん」の高 EC 管理ではカルシウム欠乏と考えられる尻腐れ果の発生割合が高かった。さらに高 EC 管理では塩ストレスの影響と考えられる小果の発生割合も高く、結果として可販果収量が少なかった。また、低 EC 管理では中 EC 管理より総収穫数が少なく、可販果収量も少なかったため、収量性の観点からも適度に EC を高める必要があると考えられた。

5) 新規就農に適した新たな品目および生産体系の確立

【県単・国補】(R03~07)(野菜部)

新規就農への相談数は増加しているものの、美濃平坦部の野菜において新規就農に向けて研修を受けることが可能な品目はイチゴとトマトの 2 品目のみと選択肢が少ない状況である。このため新規就農するための研修できる品目を増やし、就農ニーズの多様化に対応し、新規就農を支援することが急務となっている。

そこで、就農の受け皿となる産地があり、比較的単価が安定し収益性も見込める「キュウリ」について、新規就農者でも経営安定が図れる高収量生産技術を確立し、マニュアル化を目指す。

(1) 栽培管理技術の検討

整枝方法について、側枝の摘心を繰り返し行う「更新型つる下ろし栽培」の摘心を開始する時期を検討した結果、更新することで収量性は低下するが、管理作業時間が短くなるため、収穫最盛期に合わせて更新型に切り替える方法が適すると考えられた。

栽植密度及び仕立て本数について検討した結果、栽植密度を慣行の 1.5 倍とし株あたり仕立て本数を慣行と同じ 4 本にする方法で高収量となった。また、抑制栽培において主枝摘心節位が収量に及ぼす影響を検討した結果、主枝を 10 節と早い段階で摘心し、側枝を伸長させることで収量増加につながった。

(2) 低コスト化に向けた検討

培養液濃度を EC2.0mS/cm (慣行) と 1.5mS/cm の 2 水準で比較した結果、収量は大差なく、低濃度による栽培で肥料をコスト削減できる可能性が示された。また、ヤシガラバックの連用を検討した結果、4 年目 (7 作目) 培地でも生育および収量が新品培地と大差なく、使用可能と考えられた。

6) トマト栽培現場で取得する各種データの栽培管理への利用法の開発と改良 (戦略的スマート農業技術等の開発)

[県単受託] (R04~06) (野菜部)

トマトの生産現場では環境モニタリングが進み、収集した温度などの環境データは、トマトに適した環境になるように各制御装置の設定値に反映されている。一方で葉面積、茎の太さなどの生育データの活用は十分とは言い難い。そこで、栽培現場で取得した生育データからトマトの草勢・生育バランスを評価し、計画・安定生産に適した葉面積管理、温度管理などの生育環境制御方法を開発し、改良を行う。

(1) 生育判断による摘葉管理が収量等に及ぼす影響

草勢管理が特に難しいと考えられる冬期の密植栽培において、下位葉だけでなく上位葉も切除する摘葉管理が生育および収量に及ぼす影響を調査した。上位摘葉により個葉面積の増加はみられるが、LAIの増加はみられず、栄養成長寄りの生育を抑え、12月の可販果1果重の増加により可販果収量の増加も期待できると考えられた。

(2) 環境データを用いた植物情報の数値化

これまでの試験結果により、日積算日射量と発達速度の比がトマトの発育相の偏り(栄養成長か生殖成長か)を示す指標になりうると考えられ、この比を草勢指数とした。この草勢指数と可販果収量の関係について解析し、寒候期(10月から3月)は0.6程度にすることで収量増につながる可能性が示された。

Ⅲ 花 き

1 新品種育成

1) 新規需要の創出に向けたオリジナル花きの育成

[県単] (R02~06) (花き部)

流行の変遷が激しい花きは常に新しい品種・品目が求められ、産地では、高単価が期待でき、新たなニーズも創出できる新品目への期待は大きい。そこで、本県の花き生産の維持・競争力強化を図るため、特徴である少量多品目生産に適した新品種・品目の育成を目指す。これまで育成してきたバラやフランネルフラワー、カレンジュラ、ローダンセマム等の新品種について、継続して育成を行う。

(1) バラの新品種育成

令和4年交配選抜系統をロックウールベンチ栽培において特性調査を実施し、有望な系統として5系統を選抜した。

また、令和5年度交配系統の一次、二次選抜を実施し、129系統を選抜、うち81系統を施設栽培環境下での生育特性調査に供試した。

令和6年度は、優れた花型・花色などの形質を有する新品種の育成を目的として2,140花の交配を行い、1,464個の成熟果を得るとともに、その果実から28,829粒の種子を得た。採種種子は直ちに播種し、低温処理にて発芽を誘導した。

(2) フランネルフラワーの新品種育成

新品種「エンジェルキュート」および「グリーンリーブス」を育成した。

「エンジェルキュート」の花色は白色の中輪多花で、花軸が剛直であり切花および鉢花生産が可能である。「グリーンリーブス」の花色は白色の小輪多花で、葉の毛の密度が低く、葉の緑色が濃いのが特徴である。いずれの品種も、3月~5月にかけて出荷で、黄葉の発生が少ないため、出荷前処理が容易になり、生産面で優位性を有する。

(3) カレンジュラの新品種育成

種子繁殖性の高性小輪多花系で寄せ植えの高さがある苗物として需要が期待できる 2 系統、低草姿系で摘心しても草姿が乱れない 4 系統、花の中心部から新たに花が咲く 2 段咲系の 2 系統を育成した。開花性はいずれも四季咲き性で耐寒性が強く、品目が少ない冬品目の苗物として秋から翌年の春まで出荷できる。

生産性については、種子繁殖であることから栄養繁殖に比べて、生育が均一で、1 苗ごとの整枝作業が必要ないことから、計画生産や作業時間と栽培期間の短縮による低コスト生産が可能となる。

(4) ローダンセマムの新品種育成

極早生性の新品種「クレールルビー」を育成した。花は濃い赤桃色であり、高温期での花弁の退色が少ない。挿し芽時期と冬季管理温度、長日処理により調整が可能であり、12 月から 3 月に渡る計画出荷が可能である。クレールシリーズの特徴である矮性で、花茎が硬く倒伏しにくい性質を有する。また、分枝数が多く多花性となりボリューム感に優れるとともに、晩春まで連続して開花が継続するため鑑賞期間は長期となる。

2 生産力・品質向上

1) 地域資源を活用した環境にやさしい循環型鉢物栽培の確立

【県単】(R05~07)(花き部)

鉢物栽培では、安価で軽量のピートモスの普及と省力的なかん水技術の開発により、高品質かつ安定生産が確立され、さらに肥効調節型のコーティング肥料の省力性から、その利用が多くの品目で一般化している。しかし、ピートモスは、近年良質なものが得にくく、新型コロナウイルスによる物流停滞は、価格の高騰や計画的な導入を困難にしている。また、プラスチックコーティング肥料は流出による海洋汚染が問題視され、使用を全面的に見直す動きがある。

そこで、地域で生産している堆肥や土壌改良材の炭等を活用したピート削減培土の利用技術を開発すると共に、非プラスチック化を可能とする施肥管理技術を開発する。

地域バイオマス資材であるバークたい肥を導入し、もみ殻ともみ殻燐炭を半量程度混合した培土を用いてサボテンとサルビアで育苗試験を行った結果、概ね市販培土と同等の生育が得られ、さらにローダンセマムとカレンジュラの当センター育成品種を用いて、たい肥培地で栽培試験を行った結果、対照の市販培土と同等以上の生育が得られた。

2) 日持ち性に優れるネイティブフラワー新品目の商品開発と輸出適応化

【県単】(R03~07)(花き部)

需要の落ち込みと生産コストの増大により、経営環境の厳しさが増す中、経営力強化が喫緊の課題となっている。ネイティブフラワーは南半球原産の個性的な特徴を持つ花々で、ブライダル等のニーズは高いが、栽培情報に乏しく営利生産が困難な状況にある。そこで、多数のネイティブフラワー品目から切花や鉢花の新商品を開発すると共に、高品質・安定生産技術を確立する。さらに、輸出適性の評価と品質保持技術を検討し、輸出品目として活用を目指す。

ネイティブフラワーの実生由来の個体を養成し、セルリアは切花系 1 系統と鉢花系 2 系統、フェノコマは早生で赤花系の 1 系統と白花系の 1 系統、スカビオサは四季咲き性、黄花系、草姿が優れる 13 系統を選抜した。

切花フランネルフラワーの出荷規格による日持ちに差はないが切前は慣行より中心花が緑色の方が日持ちは良かった。日持ち剤の効果はないが、2 番花については後処理剤によって日持ちは向上した。輸出を想定した 5 日間の段ボール保管後の切花は、無保管に比べ、若干日持ち性が落ちるが 10 日以上での鑑賞が可能であった。

3) AIを活用した切花フランネルフラワーの出荷予測・開花調節技術の開発

【県単】(R04~06)(花き部)

当所育成の切花用フランネルフラワー「ファンシーマリエ」は、品質が優れ、春と秋にも出荷できるため、市場から高い評価を得ている。しかし、出荷が集中した際や気象条件の変動により適期出荷できない場合は、セリでの取引となるため注文出荷の半値以下となっている。そこで、出荷1か月前に出荷本数の情報を市場・仲卸・小売店へ提供できる出荷予測技術および需要期に出荷が可能な出荷調節技術を開発する。

これまでに検討した180作型区の開花時期データを用いて46の作型を決定し、月単位の出荷予測システムを構築した。また、生育量による補正も可能である。

発蕾後の出荷予測については、蕾径と開花時期の回帰式は、調査時期により相関が高い関数が異なり、8月および9月の調査時期は累乗、10月以降は対数が中心であった。この調査時期別の蕾径と出荷時期の回帰式から週単位の出荷予測は可能となった。

出荷調節技術については、ビビフルフロアブル散布処理は、1月~3月播種株の8月~9月処理の場合、秋冬出荷の開花株率を上昇させ、5月播種の10月処理は、春出荷を促進させた。一方、11月および12月播種の強遮光処理は、秋冬出荷の出荷時期を遅らす効果があった。

4) 温暖化に対応する花きの多用途利用に向けた商品化

【県単】(R04~08)(花き部)

夏期高温の常態化により品質低下や生育不良が起こり、施設栽培でさえ夏期生産が困難になっている。一方、花き品目の栄養面での評価が進み、食用として野菜以上の栄養価や機能性を有する品目もある。そこで、高温耐性に優れるサボテンやサルビア等の草花について、新たな機能性を見出し、健康補助食品等の加工原料として商品化を図ると共に、食用に対応する栽培法を確立することで多用途化を実現し、生産者の経営安定化と収益性の向上に貢献する。

耐暑性のあるサボテンや当センター育成品種であるサルビア、カレンジュラ、フランネルフラワーの花弁について、総ポリフェノール分析を行った結果、全ての品目が高含量のポリフェノールを有し、高い抗酸化能(DDPH法)が認められた。また、シワ抑制作用、タルミ抑制作用、美白作用、肥満防止作用、痛風防止作用、高血圧抑制作用、認知症予防作用等、抗酸化能以外の機能性についても検討した結果、サボテンにおいて、高血圧(ACE抑制)抑制作用と弱いながらタルミ抑制(ヒアルロン酸生成)作用が認められた。

成分抽出の最適化を図るため、熱水抽出等様々な抽出法をDDPH消去力で比較検討したところ、エタノール抽出で最も高くなったが、その差は小さくなく、抽出操作におけるハンドリング性からフリーズドライの水またはエタノール抽出が良いと考えられた。

IV 果 樹

1 品種育成

1) 段階的な交配親集団の改良と花性制御技術を活用したカキの新品種育成

【県単】(R6~R10)(果樹・農産物利用部)

産地が求める「良食味」「多収量」「良着色・良日持ち」といった特性を持つ新品種、交配親に活用できる有望系統の作出を、育種効率向上につながる「甘渋性・雌雄性マーカー判別技術」のほか、新たな技術(富有柿、種無し柿など雄花が咲かない主要経済品種間の交配を可能とする花性制御技術)の有用性検証と活用を図りながら進める。また、新品種導入の際の苗木供給を円滑に進めるための挿し木繁殖技術を確立する。

(1) 岐阜県オリジナル品種の育成

2017年2月に品種登録された県オリジナル品種「ねおスイート」に次ぐ新たな県オリジナルの完全甘ガキを育成するため、交雑育種法により品種育成を実施した。完全甘ガキは、これま

での育種過程において「富有」等の限られた品種の近交弱勢が進んでいる。本年度は 26 組み合わせでの交雑を実施し、近交係数が小さくなる交雑組み合わせならびに非完全甘ガキである「太天」「太月」を育種親として用いた組み合わせでの交雑を重点的に実施した。最終的に 26 組み合わせ、合計 1016 粒の種子を獲得した。

(2) 主要経済品種間の交配による有望系統の作出

有望系統「27-1-40」について品種登録に向けた特性調査を実施した。「27-1-40」は 10 月下旬に収穫可能な中生品種である。非常に軽いフワフワとした食感を有している良食味品種である。果実調査により品種特性を調査するとともに、品種の食味や栽培性についての評価や品種登録をするため高接を実施し、調査樹 7 個体を増殖した。

また、有望系統「15-15-9」について品種登録に向けた意見聴取を実施した。「15-15-9」は 11 月中下旬に収穫可能な晩生品種でありサクサクとした食感を有する良食味品種である。昨年度までに増殖した調査樹を基に生育調査および果実調査により品種特性、栽培性についての評価を行った。

(3) 新品種の挿し木苗の安定供給体制の構築

本年度は「ねおスイート」「15-15-9」「太秋」の不定芽由来の穂木を採取し、発根剤ターム水溶液（NAA）又はオキシベロンを用い、ハウス内ミスト灌水による挿し木を実施した。2/7 の発根調査の結果「ねおスイート」22 本、「15-15-9」1 本の発根を確認した。

2 AI・スマート農業

1) 深層学習を利用したカキ輸出最適化果実の判別と対応技術の開発

【県単】（R02～06）（果樹・農産物利用部）

カキの国内需要は縮小しているため、岐阜県内カキ産地では販路拡大の一つの方法として輸出に取り組んでいる。現在は香港、タイ、シンガポールなど東南アジアに「富有」を約 45 t 輸出しているが、米国（平成 29 年）、豪州（平成 30 年）へのカキ輸出が解禁され、今後、両国を含めたグローバル規模の輸出拡大を図っていく必要がある。これまでのテストマーケティングでは、冷蔵中の果皮障害や店頭での軟化の発生、カイガラムシ混入の課題があり、これらの諸問題の解決が急務である。現在、AI 技術の農業利用が進められており、画像の認識精度が大幅に向上しているが、農業分野では深層学習による取り組みがほとんど行われていない。そこで、カキ「富有」の輸出に係る諸問題（日持ち日数の予測、害虫混入の判別）について深層学習による判別技術を開発し、輸出上の課題解決を図るとともに対応技術の開発を行う。

(1) 深層学習による輸出に適した果実の判別

AI 判別モデル作成のためのデータ収集を行った。1 果実に 4 枚の画像（偏光板の有無で 2 種類の装置に、果実上面・下面の 2 方向で計 4 種類）を撮影するとともに、果実重、カラーチャート値、音響振動データならびに紐づけデータとして室温条件で保管した際の日持ち日数を調査した。供試果実数は、「早秋」1,255 果、「太秋」302 果、「刀根早生」75 果（10 月中旬）、「平核無」205 果、「早生富有」1,572 果、「富有」2,097 果の合計 5,503 果で、総画像数は 22,012 枚分のデータを収集した。共同研究機関である岐阜大学・岡山大学において、輸出に適した日持ち性に優れた果実の判別モデルを作成するとともに、X-AI（Guided-GrandCAM）による逆伝播によりモデルの最適化やデータ拡張によるロバスト性の改善を行った。

(2) AI 選果機開発

共同研究機関であるテクノプレミア株式会社において AI 選果機の試作機を作成した。「iphone SE」を用いた装置で、判定のためのアプリケーションを開発・搭載し、15 秒/果の判定が可能となった。

(3) 長期船便輸送に対応した貯蔵技術の開発

共同研究機関である岐阜大学において、「富有」のアメリカ及びシンガポールへの輸出に向けた常温及び冷蔵での貯蔵性について検討を行った。輸出検疫までの国内輸送や混載される他の果実の影響を受けることが判明した。

2) カキ栽培のデジタルトランスフォーメーション(DX)化に関する研究

フェイズⅠ：収穫果実の可視化と省力樹形を核とした樹体生育情報の集積

〔県単〕(R03~07)(果樹・農産物利用部)

立体空間認識力が求められる果樹栽培、特に本県特産のカキの生産現場では、篤農家の技術レベルに到達することが困難であり、新規就農や定年帰農への足かせとなっている。少子高齢化による労働力不足に対応しカキ栽培を持続するとともに成長産業化するためには、「デジタル技術を前提とした農業の変革」を実現することが必要である。そこで本研究では、収穫判定支援アプリの開発、ドローン空撮画像を元に再現した樹体3Dモデルを活用した「未来型栽培マニュアル」の作成、篤農家の栽培技術の「見える化」に取り組むとともに、新規就農者や定年帰農者でも容易に取り組みやすい省力・単純化樹形の栽培技術の開発を行う。

(1) 樹体3Dモデルによる「未来型栽培マニュアル」の作成

せん定前→せん定後→生育期(7月)→生育期(8月)→収穫期(11月)→せん定前→せん定後に撮影したドローン画像(各2樹)を用いて樹体3Dモデルを作成した。画像はドローン(PHANTOM 4 PRO+V2.0, DJI)で高度および半径を変えてカキ樹の周囲を撮影した。3Dモデル化はPIX4Dmapperで作成し、モデル化データはMeshLabで表示した。なお、ドローン画像の精度によって、一部切り出しが困難な樹体があった。

(2) 篤農家栽培技術の動画蓄積と活用

実際の樹体の計測調査を行い、せん定シミュレーターの樹体再現の精度を高めた。65年生‘富有’の樹全体の枝ごとに発生年、発生位置、伸長方向、長さ・太さなどを枝情報を収集した。

(3) 超低樹高樹形およびわい性台に合った単純せん定方法の開発

超低樹高樹形(ジョイントV字トレリス、一文字整枝法)の側枝の2~3年サイクル更新、わい性台の主幹形仕立てに向けたせん定やねん枝を行ったところ、1年生の発生割合が増加した。

3) 食品ロス削減のためのカキ果実の日持ち性AI判定装置の開発

〔外資〕(R06~07)(果樹・農産物利用部)

果実の選果選別は、有利販売やブランド化を進める上で非常に重要なプロセスである。カキでは「早期軟化」果実の混入が大きな問題となっており、生産現場や流通関係者からは軟化判別を可能とする選果技術の開発が求められている。そこで、本研究開発では、これまで取り組んできた深層学習による知見ならびノウハウを活用し現場での課題解決に資する日持ち性判定装置を開発しその実用化を加速させるため、生産現場と一体となった体制による新たなスマート農業技術の開発を行う。

(1) 甘ガキでの画像および日持ち性判定データ蓄積

AI判別モデル作成のためのデータ収集を行った。1果実に4枚の画像(偏光板の有無で2種類の装置に、果実上面・下面の2方向で計4種類)を撮影するとともに、果実重、カラーチャート値、音響振動データならびに紐づけデータとして室温条件で保管した際の日持ち日数を調査した。供試果実数は、‘早秋’1,255果、‘太秋’302果、‘刀根早生’75果(10月中旬)、『平核無』205果、‘早生富有’1,572果、‘富有’2,097果の合計5,503果で、総画像数は22,012枚分のデータを収集した。

(2) 開発した判定モデルの検証

共同研究機関である岐阜大学・岡山大学において、1週間以内に軟化する果実の判別モデルを作成するとともに、X-AI(Guided-GrandCAM)による逆伝播によりモデルの最適化やデータ拡張によるロバスト性の改善を行った。偏光板を使用する等の光条件の調整により‘早秋’については8割程度の正答率となったが、品種による精度のばらつきが認められている。

4) 果実選別の経験と勘を可視化する装置の開発と普及

【外資】(R06~08)(果樹・農産物利用部)

果樹生産における内部障害果判別のスキルレス化を実現するため、音響振動技術を活用する。振動データにより内部障害果を判別・除去し、流通する果実への混入をなくすことで、商品としての価値を高めるとともに収量ロスを低減して収入増を図る。そのために生産者が利用しやすいようにモバイル型および据置型1点式センサを用いた装置を開発・改良して生産者、生産グループなどに周知し、普及を推進する。本県では、カキの早期軟化果実の混入防止対策として、音響振動応答と早期軟化の関係性を解明し、選果段階などでの早期軟化判別方法を確立する。

(1) 早期軟化判別技術の開発

樹上果実の振動データと軟化との関係について、その特徴を明らかにした。樹上果実の弾性指標は漸減傾向であり、収穫約1ヶ月前における弾性指標が低いほど、その後の弾性指標の低下割合は小さく、樹上での軟化割合が高かった。樹上で軟化する果実について、弾性指標は軟化する約3日前に比較的大きく低下するが、それ以前に変化は認められなかった。

‘早秋’、‘太秋’ともに、収穫後の振動データと早期軟化との間に一定の関係が認められたが、その精度には品種差があった。‘太秋’は精度が高く、‘早秋’は精度が低かった。

3 温暖化対応

1) 気温上昇に対応した岐阜県果樹の産地移動・新品目導入のための基盤技術開発

【県単】(R04~08)(果樹・農産物利用部)

気候変動に関する政府間パネルが公表した第五次報告書では、地球温暖化の影響により今世紀末の世界の年平均気温は最大で4.8℃上昇すると予測されており、今世紀末には美濃平坦部は九州南部、飛騨地域は美濃平坦部と同等の気温になると予測される。本県の果樹はこれまで地域の気象条件に応じて飛騨地域ではモモ・リンゴ、平坦地ではカキ等が栽培され産地形成なされてきたが、今後気温の上昇に伴ってこれらの産地での同一樹種は栽培できなくなる可能性が高い。果樹は永年性作物で幼若期が長く品目転換を行いにくいことから、産地形成には長い年月を要する。そのため将来の気温上昇に備えた新たな果樹品目選定とそれに対応した栽培技術の確立は、今後の本県の果樹栽培を持続する上で喫緊の課題である。本研究では、将来の気温上昇に対応した品目の選定・新たな産地形成のための栽培、防除方法の確立および既存品目の長寿命化のための対策技術を確立することにより、既存品目の延命措置を講じることによる産地の維持を図りながら、新品目の導入による新たな産地形成を促すための基盤となる技術を開発する。

(1) 各樹種の耐凍性の評価と強化システムの作出

耐寒性の付与を凍結覚醒法で行い発現解析するためには、装置に入る大きさで形質が安定した苗が多数必要である。6/12にアボカド挿し木試験を行い、12/5の発根調査の結果「フェルテ」、「メキシコーラ」各1個体の発根を確認した。

(2) 産地化のための省力・単純化樹形の確立

アボカド「メキシコーラ」6果、「ベーコン」8果を収穫した。収穫時期は「メキシコーラ」は10月中旬、「ベーコン」で10月下旬であった。また、獲得した果実の種子を播種し、苗木を生産した。

また、氷結散水法を用いた越冬試験を行った。苗の倒伏対策のため、かん水資材を流量の少ない物に変更し実施をした。また、積雪・氷結の過重負担による裂傷対策のため誘引・固定等を行った。

(3) 既存産地の高温対策技術の開発

赤系ブドウ「クイーンニーナ」の着色不良対策として、アブシジン酸散布、収穫後のLED照射による着色改善を検証した。

カキ‘富有’において、草生栽培による日焼け軽減効果が認められた。また、着色向上を目的とした主枝・主幹への環状剥皮、有色袋や反射袋の袋掛け、淡い果実の作出を検証した。加えて、‘早秋’においてアブシシン酸散布を検証した。

カキ‘富有’において、温暖化が進行した場合の条件を再現するため、パッドアンドファンを用いた温度勾配ハウスを作出し、9月以降に日最高気温として+4～5℃の条件における影響を評価した。さらなる高温により、着色は一層遅れるものの、他の果実品質への影響は認められなかった。

V 農産物利用

1) 未利用・低利用資源を活用した発酵茶などのサステナブル商品の開発

【県単】(R05～R09)(果樹・農産物利用部)

近年の茶需要は堅調であった「ペットボトル緑茶飲料」においても頭打ちとなり、特に二番茶以降の荒茶価格は低く採算が合わない産地では刈捨てを行っており、少量が窒素成分として土壤に還元されるものの、多量に刈り落とされるため、利用率は高くない。またその他にも果樹などの整枝剪定枝、軟化等の品質が劣る果実類、米価下落防止のための米粉など、現在利用されていない、もしくは利用率が高くない植物資源は多く存在する。そんな植物資源を活用し、これまでにない新規用途を開拓するための加工技術や利用方法を明らかにし、新たな商品開発を行う。

(1) 更新枝葉、剪定枝などを用いた新規用途開発

岐阜大学と連携し、モモ、ナシの摘果実や、ブドウの摘粒果実について、セルロースナノファイバー(CNF)への加工を目的とした性能評価を行っている。CNF加工の前段であるパルプ化を検討し、白色腐朽菌の分解力によるリグニン等の他の夾雑物の分解性を確認した。

(2) 米粉、県育成品種の用途・知名度向上のための商品開発

こなゆきひめを使用した台湾カステラレシピを菓子加工業者に提案し、一宮市カフェぼけっとにて販売中。ネット販売も開始し一番の主力商品となる。

米粉使用の別商品レシピ依頼受け開発中、来年度岐阜県産米粉の魚パンをアクアトト・岐阜とコラボして販売予定

(3) 県内産柿を使用した商品の開発について

富有柿を使用した新しい商品開発を県青年部から依頼され、農協イベントにてキッチンカーで柿シャリパ(柿のスムージー)を販売。

長良久い柿の柿いろいろ原材料として柿ジャムを委託加工するレシピ作成、加工業者を紹介しマッチングし来年度からも継続出来るよう調整を行った。

2) 県内産米を有効活用した岐阜ブランド商品の開発

【県単受託】(R02～06)(果樹・農産物利用部)

小麦アレルギーに対応した米粉パンミックス粉はすでに販売しているが、食品添加物

(HPMC)が入っており、県内企業から無添加の米粉パンミックス粉の開発が望まれている。そこでα化米粉を用いて食品添加物を入れずに作成できる米粉パンミックス粉の製品開発を行う。

(1) ハツシモα化米粉の特性評価と米粉パンへの利用

2024年3月から食品製造・輸入販売の桜井食品において、岐阜県産米粉だけのパン用米粉を販売開始。FOODEX JAPAN2024に出店しオーガニック・ウェルネス部門で広く知名度向上の為営業を開始した。

現在、アイチョイスでの売り上げがメインで国内の添加物などをしっかりと把握し高価でも付加価値のある物を選択する層に支持されている。また、米粉パンの品質的なクレームは入っていない。

3)「天下富舞」の輸出用品質保持技術の開発

【県単】(R06~10)(果樹・農産物利用部)

本県オリジナル高級柿「天下富舞」(品種名「ねおスイート」)のブランド力を高めるうえで輸出は重要な販売チャンネルであるが、輸出を促進するにあたり品種特性として日持ちの短いことが課題となっている。そこで、最新の鮮度保持技術を活用したガス環境(酸素、二酸化炭素、エチレン)のコントロールや果実からの水分蒸散抑制、損傷低減容器や緩衝材利用による物理的損傷防止などによる「天下富舞」の品質を長期保持できる輸出技術を開発する。

(1)最新の鮮度保持技術による輸出技術の開発

エディブルコーティングの果実全体処理は軟化の発生を抑えるとともに、果肉の硬さおよびおいしさを保持することができた。おいしさの官能評点0.5までを品質保持期間とすると、収穫後約10日まで品質を保持することができた。

(2)物理的損傷防止による輸送技術の開発

ほ場～作業場～選果場、選果場～市場～量販店、宅配における流通環境調査(加速度、温度、湿度)を行った。

VI 土壌肥料

1)地力窒素を踏まえた施肥設計支援システムの開発【県単】(R5~9)(土壌化学部)

「みどりの食料システム戦略」で目標に掲げられる輸入化学肥料の削減や有機農業の推進の実現に向けて、作物の生育を大きく左右する窒素供給量を的確に把握することは、減肥の推進や良好な生育確保の観点から重要である。これまで施肥以外の窒素供給源となる地力窒素については分析に要する労力と期間を要することから施肥に反映されることはほとんどなかった。そこで本課題では、夏秋トマトを対象品目として施肥設計支援システムの開発を行っている。

これまでに、飛騨地域の夏秋トマトについて、地力窒素を踏まえた施肥設計支援システムを開発している。今後さらに、システムを恵那地域のトマト栽培で適応拡大するためにシステムで必須となる土壌からの窒素供給量の推定手法および窒素供給量と粗単収の関係について検討を行った。

土壌からの窒素供給量の推定では飛騨地域と同様の手法で推定が可能であることが明らかになった。窒素供給量と粗単収の関係については現地ほ場で栽培期間中の収量・窒素吸収量の調査を行いデータの蓄積を図った。

また、県内の夏秋トマトの他産地においても地力発現予測が可能となるよう可茂地域、郡上地域で土壌を採取し、土壌からの窒素供給パターンの推定に向けて培養試験に着手した。

2)プラスチックを使用した被覆肥料に頼らない施肥技術の開発【県単】(R5~9)(土壌化学部、作物部)

被覆肥料のプラスチック被膜殻のは場外への流出が懸念される中、これを抑制するための対策のひとつとしてプラスチックを使用しない緩効性肥料の利用が挙げられる。本年は既存のプラスチックを使用しない肥料について、水稻および小麦栽培の複数の作期において、ほ場埋設試験および栽培試験を行った。

水稻栽培において、硫黄コーティング肥料はタイプによって窒素の溶出パターンが異なり、溶出期間が長いタイプでは水稻栽培期間中の窒素の溶出が多く見込めず、既存の緩効性肥料に比べ生育や収量が低下することが明らかとなった。また、ハイパーCDUは水稻栽培期間中に概ね直線的に窒素が溶出する傾向が見られ、プラスチックを使用しない肥料の中では、活用に向けた検討の余地があると考えられた。

小麦栽培において、硫黄コーティング肥料あるいはハイパーCDUを用いた場合、タイプによっては収量性が確保されたものの、既存の緩効性肥料に比べ容積重やタンパク質含量が劣る場合が認められた。

3) 豚ふん堆肥を主体とした新たな肥料の開発と堆肥利用促進ツールの開発

〔県単〕(R2～5)(土壌化学部、共同：畜産研究所)

豚ふん堆肥はリン酸を豊富に含み化学肥料代替として有望であるが、NPK成分のバランスが悪く、利用促進には成分調整が必要である。また、密閉縦型発酵装置で生産される堆肥は粉状で散布しにくく、飛散もしやすいことから、成型・造粒が必要である。そこで、成分バランスを整えたペレットあるいは粒状肥料の製造技術を構築し、これらの利用法を検証する。

本年は、カリを付加したPK型のペレット肥料の製造に向け、原料とする山県市内養豚農家で生産される豚ふん堆肥について、成分の安定性を調査した。また、カリの付加には塩化加里を用い、塩化加里を添加する場合の最適な水分等の製造条件、成分調整の可能範囲を検討するため、ペレット肥料の製造試験を行い、データを蓄積した。

豚ふん堆肥や鶏ふん堆肥では緩効的な窒素を牛ふん堆肥に比べて多く有する。このため、これまでに開発した速効性窒素・緩効性窒素による評価法をさらに高精度化し、施用後の地温に応じた窒素肥効発現予測が可能なモデル開発を予定している。本年度は鶏ふん堆肥についてモデルを作成した。有機化量、無機化量、これらの温度影響や生成速度を明らかにし、統一的なモデルを作成した。また、昨年得られた豚ふん堆肥の窒素肥効モデルを適用し、水稻栽培において豚ふん堆肥により基肥窒素の全量と穂肥相当の初期溶出抑制型被覆尿素の一部を代替する栽培を行った。慣行の基肥全量施肥に比較して草姿は変わりなく、収量や玄米タンパク含量も同等であり、モデルは十分に実用域にあると考えられた。

4) 作物の吸収特性と収支に基づく合理的なカリ施肥基準の設定

〔県単〕(R6～10)(土壌化学部)

県内主要園芸品目において、作物が健全に生育するための土壌中交換性カリを確保し、これが維持できるよう作物のカリ吸収量分を供給する、合理的なカリ施肥基準を設定する。

本年は、県内主要園芸品目の中で「ハウレンソウ」、「ダイコン」およびアブラナ科非結球葉菜類の代表として「コマツナ」を供試し、これらの品目が確保すべき交換性カリ含量を明らかにするため、4種の土壌で交換性カリ含量を段階的に変えたポット試験を行った。いずれの品目も、交換性カリ含量が低下すると作物体のカリ濃度の低下およびナトリウム濃度の増加が認められ、これらを基に各品目が確保すべき交換性カリ含量を明確化できることが示唆された。

また、「ハウレンソウ」、「ダイコン」については、生産現場において土壌養分や作物体のカリ吸収の実態調査に着手した。

5) 農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業(農地管理実態調査)

(農林水産省 生産環境総合対策事業)

〔国補〕(H25～R7)(土壌化学部)

農業分野における地球温暖化防止策の一つとして、農林水産省では農地土壌を温室効果ガスの吸収源として位置付け、国連気候変動枠組条約事務局への温室効果ガス排出・吸収量の信頼性の高い報告を行うための全国調査を実施している。

このうち、本県では長期にわたり異なる有機物管理を継続している有機質資源連用圃場(5処理区)において土壌炭素の蓄積量の変動等を調査する基準点調査を行い、作土および深さ30cmまでの下層の土壌分析(仮比重、炭素および窒素含有量)および水稻収量調査を実施した。

これまでの結果と同様に、有機物施用量の増加に伴い仮比重は小さく、作土の炭素および窒素量は高い傾向が見られた。

6) 農畜水産物の放射性物質モニタリング検査事業

〔令達〕(H23～)(土壌化学部)

県内で生産される農畜水産物の安全性を確認するため、県内産水稻、ハウレンソウおよび鮎について、放射性セシウムのスクリーニング検査を行った。

7) 資源循環型畜産確立推進事業

〔令達〕(R5～)(土壌化学部)

これまでに開発した家畜ふん堆肥の窒素肥効評価法に基づく、速効性窒素・緩効性窒素、水

稲基肥窒素・穂肥窒素などを掲載した「岐阜県堆肥供給者リスト」が作成されている。これらの内容について更新するための分析を行った。本年度は西濃・中濃・郡上・可茂地域の牛ふん堆肥を中心に計 22 点について分析を行った。

Ⅶ 病害虫

1) みどり戦略プロジェクト

環境にやさしい生産管理技術の開発

〔県単〕（R5～9）（病理昆虫部）

みどりの食料システム戦略の遂行に向け、省力的かつ化学農薬に依存しないトマトおよびほうれんそうの生産技術について検討した。

(1) トマト栽培における減農薬技術の開発

ミスト散布によるトマト灰色かび病およびコナジラミ類の同時防除のため、微生物農薬や有機 JAS 農薬を複数組み合わせることで、トマト灰色かび病およびタバココナジラミの発生を同時に抑制できることを明らかにした。また、微生物農薬のミスト散布は、タバココナジラミの定位阻害、交尾阻害、産卵抑制効果があることを確認した。タバココナジラミに対するブロア散布のさらなる省力化に向け、微生物農薬の局所的（スポット）散布を実施し、発生虫数を抑制できることを明らかにした。また、微生物農薬のブロア散布はタバココナジラミに対する産卵抑制効果があることを確認した。

(2) ほうれんそう栽培における化学農薬リスク低減技術の検討

飛騨地域のホウレンソウ産地ではアンケート調査により回答した生産者の半数以上のほ場で土壤病害が発生しており、生産者全員が土壤消毒を行っていることが分かっている。また、飛騨地域の現地土壌を用いた発病試験では 7 割の現地土壌でホウレンソウ萎凋病による立ち枯れを引き起こし、対策が必要な病害であることが分かっている。

セルトレイ接種系を用いて pH 矯正および品種によるホウレンソウ萎凋病の発病抑制効果を検証したところ、pH7.0 よりも高い pH とすることで高い発病抑制効果を示し、品種は「ジャスティス」の発病が少なかった。

2) みどり戦略プロジェクト

微生物や植物成分を活用した新たな土壤病害等抑制技術の開発

〔県単〕（R6～9）（病理昆虫部）

みどりの食料システム戦略の遂行に向け、環境負荷の大きい土壤燻蒸剤に代わる代替技術として、有用微生物や植物由来成分の機能を活かした新たな土壤病害抑制技術について検討した。

トマト青枯病菌に対し生育抑制効果（培地上）のある内生菌を、イネ科植物（小麦、大麦、ライ麦、陸稻）から分離した。それらの菌はそれぞれ同一または類縁の菌種（*Pseudomonas* 属菌、*Pantoea* 属菌）であることを明らかにした。また、ホウレンソウ萎凋病菌に対し生育抑制効果のある内生菌については分離されなかった。

土壤還元消毒資材に一部の微生物資材を混合施用することにより、低温化（15℃、インキュベーター試験）での土壤還元力が強まることが明らかになった。

3) 気象変動プロジェクト

気温上昇に対応した岐阜県果樹の産地移動・新品目導入のための基盤技術の開発

〔県単〕（R4～8）（病理昆虫部）

温暖化の影響によりカキの産地が北上した場合と、県内平坦地で新品目のアボカドの栽培を始めた場合に予想される病害虫種の調査と対策を検討した。飛騨地域のカキ園では重要害虫カキノヘタムシガの発生は 3 年続けて確認されなかった。また、カキノヘタムシガの県内の生息域調査を行った。アボカド果実を加害する果樹カメムシ類、炭そ病の防除のため袋掛けを行い、効果を検証した。

4) 夏秋トマトの土壌病害に対する診断技術及び防除技術の確立 [県単] (R4~6) (病理昆虫部)

難防除土壌病害であるトマト青枯病に対し適確な対策を行うためには、土壌菌密度等に基づく発病ポテンシャルを知る必要がある。そのため昨年度までに、現地でも簡易に青枯病菌を検出できるように市販イムノストリップを用いた簡易診断方法について検討してきた。現地の夏秋産地でみられる土壌種4種(黒ボク土、黄色土、褐色土、灰色低地土)を用いた汚染土壌で、その適用性を検討したところ、土壌種によっては非特異的反応が見られ、また菌密度との相関性も見られなかったため、さらなる条件検討が必要と考えられた。

5) イチゴ栽培の農薬と天敵のベストミックス防除体系の確立 [県単] (R6~8) (病理昆虫部)

本研究では、本県イチゴ栽培での天敵製剤の効果的な使用法の確立と、各種害虫に対する化学農薬の薬剤抵抗性の現況把握を行い、効率的な害虫管理法を構築する。定植後に侵入したヒラズハナアザミウマに対し、11月に天敵のアカメガシワクダアザミウマを放飼して密度抑制効果を調査したが、効果は判然としなかった。アカメガシワクダアザミウマの増殖を助けるブラインシュリンプ卵を放飼と同時に処理することで、多くの個体が長期間生息することが確認された。

6) 岐阜県方式のトマト養液栽培で発生する根腐病および立枯病対策技術の確立

[県単] (R6~8) (病理昆虫部)

当県で開発されたトマトの養液栽培方式である3Sシステム(夏秋作型)および独立ポット耕(冬春作型)において根腐病が問題となっている。これまで、岐阜大学流域圏科学研究センターとの共同研究により旧 *Pythium* 属菌5種と *Aphanomyces* 属菌1種が同定され、いずれの菌種も低温条件においてトマトの根に激しい根腐症状を引き起こすことを明らかとした。

本病害対策として、培地加温による発病抑制効果を検証した。3Sシステムで21℃の設定温度で培地加温すること現地で検出頻度の高い1種の旧 *Pythium* 属菌に対し、発病を抑制し収量性が改善された。

7) 新規農薬登録試験(農薬の開発利用に関する試験) [県単受託] (S39~) (病理昆虫部)

現地で問題となっている病害虫に対する殺虫・殺菌剤の新規農薬登録を支援するため、薬効・薬害試験(19試験、防除資材基礎試験含む)を日本植物防疫協会から委託を受けて実施した。殺虫剤では、イネのヒメトビウンカに対する長期残効型箱施薬、カキのイラガ類、カキノヘタムシガおよびカイガラムシ類、きゅうりのアザミウマ類に対する効果試験を実施した。殺菌剤では、トマト立枯病および灰色かび病、ホウレンソウ萎凋病および株腐病等、ナス褐紋病の効果試験を実施した。試験成績は、成績検討会において概ね提案通り承認された。

8) 病害虫総合管理対策推進事業 (農林水産省:消費安全・対策交付金)

[令達] (R5~6) (病理昆虫部)

(1) ヒラズハナアザミウマ(イチゴ)

海津市、恵那市、中津川市および郡上市のイチゴ圃場から採集したヒラズハナアザミウマ6個体群について、累代飼育して得られた雌成虫を供試し、イチゴで使用できる主な殺虫剤9剤に対する感受性を調査した。アセタミプリド水溶剤、スピノサド水和剤、スピネトラム水和剤、フルキサメタミド乳剤およびスピノサド・脂肪酸グリセリド水和剤はすべての個体群に対し高い効果が確認された。

(2) タバココナジラミ(エダマメ)

露地エダマメ栽培において、タバココナジラミの多発による莢の白化被害が問題となっている。これまでに場内圃場において、天敵製剤および土着天敵の有効性を明らかにしてきた。本年度は土着天敵の分布および有効性を再検証するため、現地圃場および場内圃場において、タバココナジラミおよび土着天敵の発生消長を調査した。その結果、6月上旬播種の

栽培体系では適切な時期に土着天敵が発生し、タバココナジラミの発生を抑制できることが明らかになった。

(3) トマト立枯病

近年、冬春トマト産地の固形培地耕施設において、*Fusarium solani-melongenae* によって引き起こされるトマト立枯病による被害が問題となっている。これまで、初発時期は 9 月～10 月中旬頃、葉かき痕からの感染が主であることを明らかとし、ほ場におけるトマト立枯病の薬効を調査した結果、フルジオキシニル水和剤、ピリベンカルブ水和剤、マンデストロビン水和剤の防除効果が高いことを明らかにした。

本病の伝染源を知るため、栽培終了直前の現地ほ場における資材への本病原菌の付着を調査した結果、ベンチや床のみでなく、サイドネットや循環扇などからも病原菌を分離し、ハウス内のあらゆる場所に生残していることが明らかとなった。今後、ハウス内薬剤燻蒸による殺菌効果を検証する必要がある。

◇令和 6 年度試験研究成果検討会発表要旨

令和 7 年 2 月 2 0 日

1 水稲新品種「清流のめぐみ」の安定生産技術について

【作物部 山田 隆史】

農業技術センターで育成した水稲新品種「清流のめぐみ」は、「コシヒカリ」よりも高温登熟性や耐倒伏性に優れ、同程度の食味を有している。その普及は『「清流のめぐみ」産地づくり研究会』が中心となり栽培も行われているが、現地栽培では収量性がバラつくなど品種特性を十分に発揮されておらず、収量と品質を安定的に確保するための栽培技術の確立が求められている。今回これらの課題について検討してきたことを報告する。

2 鉢花用フランネルフラワーの新品種「ベラフィオレビアンカ」の育成

【花き部 福田 富幸】

本県では、全国に先駆けて鉢花フランネルフラワーのオリジナル品種の開発に取り組み、これまで育成した品種は県のブランド品目としてナンバーワンの市場評価を得ている。ただし、市場シェアの維持や消費の拡大には、バリエーションの拡充が必須となっており、今回、小輪多花系品種では初となる四季咲き性を持つ「ベラフィオレビアンカ」を新たに育成したので、育成経過とその特性について紹介する。

3 給液管理を自動化するイチゴの給液制御システムの開発

【野菜部 宇野 風音】

県内のイチゴ生産では高設栽培「岐阜県方式」などの養液栽培の導入が進んでいる。養液栽培は、給排水調査をもとに給液管理を行うことで高収量が期待できるが、収穫や管理作業が優先となると給排水調査が的確に実施できず、生産が不安定となる事例が見受けられる。そこで、給排水調査を自動で実施し、日射量、排水率、排水 EC をもとに、給液回数及び給液 EC を自動で設定変更する給液制御システムを開発したので報告する。

4 気候変動がカキの早生・中生品種に与える影響と予測

【果樹・農産物利用部 林 秀輔】

これまでに本県のカキの主力品種である「富有」について、秋季の高温が着色に及ぼす影響を解明するとともに収穫時期や大きさについての予測方法や将来気温予測に基づく適地マッピングを実施してきた。しかし「富有」以外の主力品種である「早秋」、「太秋」、「松本早生富有」については要因の特定ができておらず、気温変動の影響に不明な点が多い。そこで、これら品種の今後の生育ならびに果実品質についての予測を試みたので報告する。

5 トマト独立ポット耕で発生する根腐病および立枯病の発生生態と防除対策

【病理昆虫部 加藤 優】

トマト独立ポット耕は土壌病害対策として有効な栽培方式であるが、近年、土壌病原菌が関与していると考えられる生育不良、萎れなどの症状が確認されていた。原因を調査した結果、トマト根腐病および立枯病によるものであると明らかとなった。そこで、今回これらの病害のほ場における発生生態および防除対策について一定の知見を得たため報告する。

6 イネカメムシの越冬場所からの移動時期と水田への飛来時期

【病虫害防除所 柴田 知実】

県内ではイネカメムシの個体数は増加傾向にあり、不稔被害が数年に渡って報告されている。本虫は生態に未解明な点が多く、越冬場所の探索と水田への飛来時期の調査を行い、発生予察法の確立に向けたデータを収集してきた。その中で近年、特異的に多くの個体が越冬する植物種が確認されたことから、植物体上の越冬終期における個体数の推移と、近隣水田への飛来時期の調査を行い、予察への応用について検討したので報告する。

◇農業技術センターニュース

Gifu Prefectural Agricultural Technology Center News

April 2024 令和6年4月

岐阜県農業技術センターニュース No.56

黄色系フ란ネルフラワーの2品種を新たに育成(花き部)

フ란ネルフラワーは、オーストラリア原産のセリ科の多年草です。白い花で花弁のように見える総苞片(そうほうへん)が毛織物のフ란ネルと同じ触感であることから名付けられました。

元々は草丈が高く、切花として利用されていたものから、新たに鉢花でも利用できる品種の開発を目指して育種に取り組み、世界に先駆けて鉢花用の品種や有色の品種を育成しています。これまでに切花用3品種、鉢花用3品種を育成し、全国シェア95%以上の生産を誇っています。

今回、これまで1品種しかなかった黄色系品種のバリエーションを広げるべく、2つの黄色品種を育成しました。「ハニーホイップ」は花色がクリーム色で、中輪多花となります。「ハニーマスカット」は花色が緑色・黄色・クリーム色のグラデーションで、小輪多花となります。いずれも下葉の枯れが少なく作りやすい品種で、3～5月のマーケット拡大に貢献できます。



「ハニーホイップ」
中輪の花が多数咲き、ボリューム感に優れる



「ハニーマスカット」
緑→クリームグラデが美しく、コンパクトな草姿

令和5年度 農業技術センター研究成果発表会を開催

当センターと岐阜大学応用生物科学部との共催で、令和5年度の試験研究成果発表会を令和6年2月19日に講堂で開催しました。岐阜大学からの2課題を含め、全9課題の成果を発表しました。また、別の会場では成果の実物展示とポスターによる発表も行いました。

本年度は4年ぶりとなる対面での開催となったことから、各地域の生産者、JA・市町・農業普及課職員など約100名の参加があり、成果の活用や普及段階での課題、試験への要望等について多数の意見をいただきました。成果の普及については関係機関と連携・協力しながら迅速に行うとともに、いただいた意見を参考に研究開発や技術支援を進めてまいります。



所長挨拶



検討会の発表・討議



パネル展示(別室)

アグリビジネス創出フェアin東海

令和5年12月7～8日に農林水産省とNPO法人東海地域生物系先端技術研究会が主催するアグリビジネス創出フェアin東海が開催され、この中で東海4県の試験研究機関が連携してアウトリーチ活動をするシンポジウムを開催しました。

シンポジウムでは「スマート育種」をテーマに各県の取り組み状況や成果についての講演が行われました。当センターからは「カキ育種の現状と岐阜県で実施している効率的な取り組み」について果樹・農産物利用部の長谷川研究員が発表しました。

展示は、企業、大学、公設など36機関・43ブースの展示が行われ、250名が参加する中で、当センターからは、ブランド柿「天下富舞」の果実食感を非破壊測定できるウェアラブル型装置の開発、頭上散布装置や小型送風機を用いた防除作業の省力化技術に関する展示を行いました。



ウェアラブル端末・防除装置の展示



「カキ育種の取り組み」発表

SAARC加盟国訪日団の皆さんが来所！

日本政府の国際交流事業の一環として、南アジア地域協力連合（SAARC）諸国のバングラデッシュ、インド、ブータン、パキスタン、モルジブ、ネパール、スリランカの学生や若手社会人が農業をテーマに日本への理解を深めるため来日しており、25名の皆さんが当センターを見学されました。

初めに当センターの概要を説明した他、柿の非破壊によるサクサク感測定装置のデモンストレーションや先端的な環境制御による花の育種施設やイチゴの栽培施設等を視察されました。

視察・質疑
応答の様子



人事異動（令和6年4月1日付）

よろしくお願いします。

転入者	新所属	旧所属	転出者	新所属	旧所属
石垣 要吾	所 長	水産試験場	宮田 和也	農産園芸課	所長
小枝 里栄	総務課長	生活衛生課兼業務水道課	野島 志信	行政管理課	総務課長
上原 孝悌	総務課主事	図書館	堀井 依里	労働雇用課	総務課主事
山田 隆史	作物部主任専門研究員	西濃農林事務所	野田 佳宏	農政課	主任研究員
林 秀輔	果樹・農産物利用部専門研究員	飛騨農林事務所	柳生 崇紀	農業経営課	果樹・農産物利用部専門研究員
浅野 健太	果樹・農産物利用部研究員	新規採用	長谷川 巧	岐阜農林事務所	果樹・農産物利用部研究員
林 知宏	野菜部主任研究員	飛騨農林事務所	杉山 愛	退職	野菜部研究員
			宮崎 暁喜	農産物流通課	病理昆虫部専門研究員

岐阜県農業技術センター

〒501-1152 岐阜市又丸729-1

Tel 058(239)3131

<http://www.g-agri.rd.pref.gifu.lg.jp/>

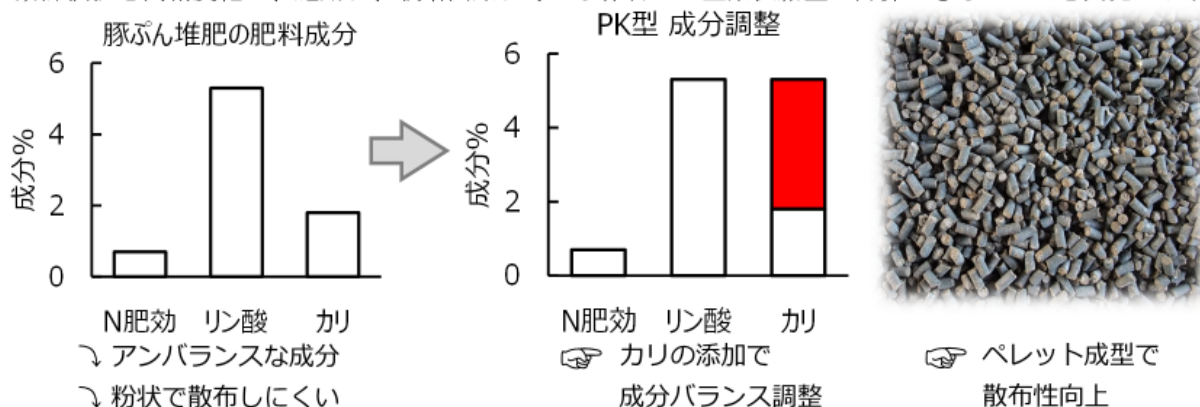
岐阜県農業技術センターニュース No.57

「みどり戦略プロジェクト研究」等の9課題を新規に開始します！

当センターでは、県の重要課題として戦略的に取り組むプロジェクト研究及び重点研究、農業現場が抱える課題を効果的に解決する地域密着型研究を実施し、令和6年度は新たに9課題の研究を開始します。今回、化学肥料や化学農薬等が影響する環境負荷を低減する環境調和型の生産技術の開発を目指す「みどり戦略プロジェクト研究」2課題と地域密着型研究1課題を紹介します。

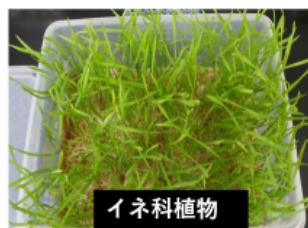
豚ふん堆肥を主体とした新たな肥料と堆肥利用促進ツールの開発(土壌化学部)

豚ふん堆肥は肥料成分を多く含むため、化学肥料の代替として有望です。しかし、リン酸が突出するアンバランスな肥料成分や、粉状で散布しにくいことが利用促進に向けた課題となっています。そこで、肥料成分を利用しやすいバランスに整え、ペレットや粒状に成型・造粒した肥料の製造技術を構築し、その利用法を検証します。さらに、肥料としての活用を促進するため、窒素の肥効が高い豚ふん堆肥と鶏ふん堆肥について窒素肥効評価法を高精度化し、施用日、栽培開始日等から作物への窒素供給量が計算できるツールを開発します。

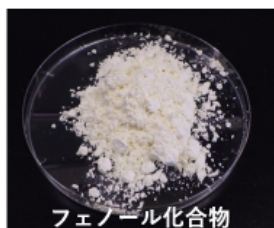


微生物等を活用した新たな土壌病害等抑制技術の開発(病理昆虫部)

難防除土壌病害の防除は、燻蒸剤による土壌消毒が主流ですが、使用者や周辺環境への負荷が大きいため、使用量の削減が求められています。近年、各種土壌病害（トマト青枯病、ホウレンソウ萎凋病等）に対し発病抑制効果を示す有用微生物、植物由来成分や有機化合物等（バイオスティミュラント）が確認されています。そこで、本研究ではバイオスティミュラントを活かした新たな病害抑制技術や、土壌微生物の多様性と病害の発生のしやすさとの相関関係を調査し、土壌微生物叢から見た土づくりと土壌病害抑制技術を開発します。



イネ科植物



フェノール化合物

バイオスティミュラントとしての可能性の研究

- < 静菌作用物質の特定 >
- < 内生菌の関与の可能性 >

微生物資材

土壌微生物叢

バイオスティミュラントの実用化に向けた研究

< 発病の抑制効果の検証 >



トマト青枯病



ホウレンソウ萎凋病

岐阜県農業技術センターニュース No.58

新規就農を支援するキュウリ栽培研究において 44t/10aの高収量を達成しました(野菜部)

新規就農者が就農後早期に高収量を得ることができるキュウリ栽培技術の確立を目指しています。

本研究では、新規就農者が取り組みやすく、マニュアル化が可能な「養液栽培」、「年2作体系（抑制作型＋半促成作型）」、「つる下ろし栽培」を基本技術とし、整枝方法、栽植密度などについて検討しました。

試験の結果、抑制作型では、つる下ろし栽培の中でも5節ごとに誘引枝の更新を行う更新型の整枝方法、半促成作型では更新を行わないストレート型の整枝方法とし、栽植密度を1500株/10a（現地の1.5～2倍程度の密植）で栽培することで、年間44.1 t/10aの可販収量を得られました。

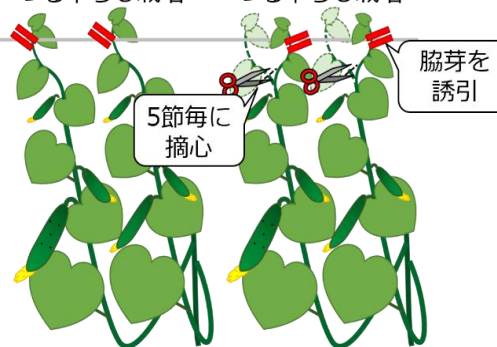
2022年作	抑制作型 (8月～12月)	半促成作型 (1月～6月)
①整枝方法	更新型	ストレート型
②栽植密度	密植 (1500株/10a)	密植 (1500株/10a)

年 44.1 t/10a = 12.3 t/10a + 31.8 t/10a



つる下ろし栽培の様子

ストレート型 更新型
つる下ろし栽培 つる下ろし栽培



キュウリの整枝方法

日本土壌肥料学会福岡大会、中部支部大会における研究発表がダブル受賞！！

当センター土壌化学部の古田貴世佳研究員が、日本土壌肥料学会 2024年度福岡大会において若手口頭発表優秀賞を、2024年度日本土壌肥料学会中部支部大会においてポスター賞を受賞しました。

それぞれ「地力窒素を踏まえた施肥法開発に向けて -第6報- 飛騨地域夏秋トマト栽培における施肥設計支援システムの構築」、「岐阜県恵那地域の夏秋トマト栽培における土壌からの窒素供給量の推定」の研究発表が高く評価されたものです。

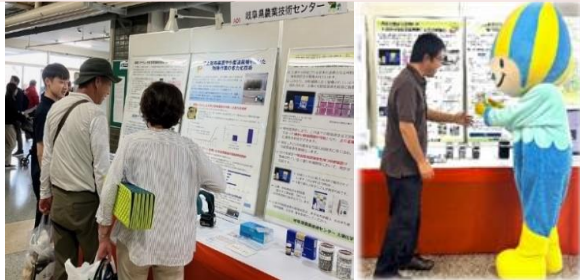
今後とも、現場に役立つ技術開発を目指してまいりますので、一層のご支援・ご協力をお願いします。



農業フェスティバルにおいて研究成果を紹介しました

県下最大級の『食』と『農』のイベント『農業フェスティバル』が令和6年10月26～27日に開催され、清流アリーナ内の「明日の農業」のブースにおいて研究成果の展示を行いました。

環境にやさしい生産管理技術をテーマとして、土壌化学部からトマト施肥設計支援システムなどを、病理昆虫部から微生物農薬の省力散布技術などを紹介しました。



「農畜水産業の革新的経営環境強化プロジェクト研究」開始します！

令和6年度から開始された新規プロジェクト研究において、最新の鮮度保持技術や損傷低減容器等の利用により、本県特産「天下富舞」の品質を長期間保持できる輸出技術の開発に取り組んでいます。

「天下富舞」の輸出用品質保持技術の確立（果樹・農産物利用部）

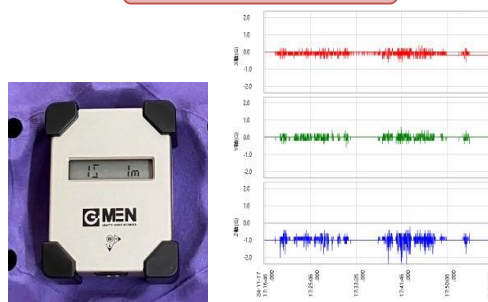
開発する技術 ⇒ ガス環境の最適化や物理的損傷の防止などによる輸出技術

最新技術を利用したガス濃度のコントロール



Active-MAP

物理的損傷の防止



振動測定・解析



コート処理

無処理

エディブルコーティング



損傷低減容器（イメージ）

輸出の実証

輸出先の販売荷姿や方法に応じた輸出技術を実証

タイ農業研究開発機構視察団の方々が来所

令和6年11月7日にタイ農業研究開発機構関係者9名とタイ大使館担当者1名が農業技術センターを訪問されました。

当センターの概要や研究の取り組み紹介後に、当県で開発した力キ品種が栽培されている果樹園、先端的な環境制御によるイチゴの栽培施設、高度環境制御による水稻の世代促進温室等のスマート農業関連施設を視察されました。



記念品の
受贈

イチゴ栽培温室

水稻世代促進温室

★★★★ 令和6年度試験研究成果検討会のご案内★★★★

本年度は、以下の日程で開催を予定しています。詳細は後日、ホームページに掲載いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

○開催日：令和7年2月20日（木） 場所：センター3F講堂（対面での開催）

岐阜県農業技術センター

〒501-1152 岐阜市又丸729-1 Tel 058(239)3131

ホームページ <https://www.g-agri.rd.pref.gifu.lg.jp/>



◇試験研究対応実績

1. 主催会議・研究会等

開催日	会議・研究会等の名称等	参加人数
4月26日	ねおスイート栽培講習会	45名
5月2日	GI基金事業県内担当者調整会議	17名
5月23日	病理昆虫部試験研究設計検討会	16名
6月3日	花き部試験研究設計検討会	8名
6月7日	果樹・農産物利用部試験研究設計検討会	14名
6月13日	土壌肥料関係試験研究設計検討会	17名
6月14日	果樹スマート農業研修(講師)	30名
6月20日	野菜部試験研究設計検討会	11名
7月9日	ねおスイート摘果講習会	50名
12月13日	GI基金事業県内担当者調整会議	19名
1月28～29日	落葉果樹研究会(話題提供)	300名
1月23日	ねおスイート栽培講習会	50名
2月7日	果実輸出検討会	9名
2月20日	農業技術センター研究成果検討会	87名
2月25日	東美濃トマト部会研修会	50名
3月4日	第2回研究員研修会	34名
3月6日	郡上トマト部会研修会	40名
3月12日	農水委託プロ大豆現地試験成績検討会	10名
3月13日	GLAMA研修会	24名
3月18日	糸貫柿振興会婦人部加工指導(講師)	19名

2. 研究推進懇談会・地場産業振興会議

開催日	会議・研究会等の名称等	参加人数
4月4日	食品関係プロジェクト課題打合せ	3名
4月4日	ドローン研究打合せ	5名
4月9日	CNF研究打合せ	4名
4月18日	乾燥サラダ事業化打合せ	3名
4月18日	夏秋トマト現地試験打合せ	8名
4月19日	農業資材利用打合せ	5名
4月22日	中山間農業研究所試験設計検討会(ハウレンソウ)	9名
4月25日	中山間農業研究所試験設計検討会(果菜類)	16名
4月26日	関東東海土壌肥料技術連絡協議会春季研究会	80名
5月9日	岐阜大学研究打合せ	4名
5月13日	岐阜大学修士論文中間検討会	32名
5月14日	全国麦類育成系統立毛検討会	80名
5月23日	病理昆虫部試験設計検討会	16名
5月24日	第1回東海地域農業関係試験研究企画担当者会議	9名
6月12日	岐阜県茶品評会	15名
6月14日	農産物加工に関するOKBとの情報交換会	4名
6月21日	中四国産地向セミナー	50名
6月21日	岐阜大学研究打合せ	3名
6月28日	東海農政局園芸特産課果樹温暖化状況調査	4名
7月11～12日	関東東海北陸農業試験研究推進会議果樹部会	50名
7月18～19日	全国柿研究大会(新潟)	300名

7 月 23 日	山之上梨栽培状況調査	4 名
7 月 23 日	OKB総研事業化打合せ	3 名
7 月 26 日	食品科学研究所研究打合せ	3 名
7 月 29 日	岐阜大学応用生物科学部研究打合せ	3 名
8 月 27 日	耕地雑草の生態と防除技術に関する研修	50 名
8 月 28 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議水稲立毛検討会	40 名
9 月 3～5 日	日本土壌肥料学会福岡大会	300 名
9 月 11 日	関東東海北陸地域冬作物(小麦・大麦)奨励品種調整会議	50 名
9 月 26～27 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議 病害虫部会現地研究会	63 名
10 月 17 日	OKB農林研究所加工施設見学	4 名
10 月 17 日	東美濃トマト部会役員会	20 名
10 月 17 日	東海地域研究・普及連絡会議	45 名
10 月 21～22 日	関東東海土壌肥料部会秋季研究会	80 名
10 月 24 日	農業用資材開発打合せ	4 名
11 月 8 日	東海 4 県虫害研究会	13 名
11 月 12 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議病害虫部会	166 名
11 月 12 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議野菜部会現地研究会	50 名
11 月 13 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議 虫害研究会	122 名
11 月 13 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議 病害研究会	123 名
11 月 14 日	第 1 回東海地域農業関係試験研究場所長会及び第 2 回企画担当者会議	19 名
11 月 18 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議果樹部会	50 名
11 月 18～19 日	日本土壌肥料学会中部支部例会	50 名
11 月 21 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議水田作畑作・作業技術部会	100 名

11 月 22 日	関東東海北陸農業試験研究推進会議野菜推進部会	オンライン
11 月 27～28 日	関東東海北陸試験研究推進会議土壌肥料部会	50 名
12 月 5 日	次世代育種プラットフォーム総会・セミナー	50 名
12 月 6 日	東海4県連携シンポジウム	60 名
12 月 6 日	東海植物病学研究会	108 名
12 月 9 日	農研機構カキ果実輸送試験	4 名
12 月 12 日	東海 4 県病害研究会	18 名
12 月 18 日	東海地域の果樹の温暖化対策プロジェクト	2 名
12 月 19 日	茶業振興大会	50 名
12 月 25 日	園芸特産振興会果樹部会柿専門部剪定研修	60 名
12 月 27 日	OKB総研打合せ	5 名
1 月 15 日	東海4県等イチゴ研究者会議	11 名
1 月 16 日	樹体3Dモデル打合せ	3 名
1 月 21 日	ぎふクリーン農業研究センター共同研究打合せ	2 名
1 月 22 日	東海 3 県トマト立枯病対策会議	6 名
1 月 28～29 日	果樹虫害研究会	50 名
2 月 6 日	農業資材共同研究打合せ	4 名
2 月 6 日	作物試験研究推進会議技術研究会	100 名
2 月 10 日	マイクロプラスチック問題に対する肥料対策検討会	10 名
2 月 10 日	第 2 回東海地域農業関係試験研究場所長会及び 第 3 回企画担当者会議	14 名
2 月 13 日	エディブルコーティング研究打合せ	3 名
2 月 17 日	東海 4 県連携土壌肥料担当者会議	12 名
2 月 25 日	プロテインバー製品化相談	6 名

2月27日	関東東海北陸地域夏作物奨励品種調整会議(大豆)	50名
2月28日	関東東海北陸地域夏作物奨励品種調整会議(水稲)	60名
3月6日	水稲生理障害に関する試験結果検討	2名
3月7日	植物防疫試験研究推進会議雑草部会	130名
3月10日	東海四県作物担当者会議	16名
3月12日	岐阜大学応用植物科学領域修士学位論文発表会(審査会)	38名
3月14日	肥料研究打合せ	5名
3月18日	BS資材研究打合せ	6名
3月24日	新規プロジェクト研究打合せ	3名

3. 外部資金等に関する推進懇談会・成果検討会

開催日	会議・研究会等の名称等	参加名数
4月16日	除草剤試験に係る研修会	50名
4月23日	GI基金事業プレ検討会	100名
4月30日	戦略的スマート農業技術等の開発・改良課題打ち合わせ	オンライン
5月2日	GI事業打ち合わせ会議	15名
5月7日	戦略的スマ農事業(振動)打合せ	10名
5月9日	収穫判定デバイス打合せ	3名
5月13日	農水委託プロ大豆設計計画会議	30名
5月22日	GI基金事業検討会	オンライン
5月23日	戦略的スマ農事業(AI)計画検討会	16名
5月30日	収穫判定デバイス打合せ	5名
6月11日	持続可能な食と農の未来を考える公開セミナー	100名

6 月 19～20 日	植調中間検討会(水稻除草剤試験)	50 名
7 月 8 日	農業用資材開発打合せ	6 名
7 月 9 日	戦略的スマ農事業(振動)キックオフ会議	15 名
7 月 10 日	戦略的スマ農事業(AI)キックオフ会議	16 名
7 月 18 日	GI 基金事業中間検討会	オンライン
7 月 18～19 日	GI基金事業中間検討会	100 名
8 月 29 日	戦略的スマート農業技術等の開発・改良課題打ち合わせ	オンライン
8 月 30 日	環境省 S-18 打ち合わせ	オンライン
9 月 6 日	戦略的スマ農事業(AI) 打合せ	3 名
9 月 10 日	戦略的スマ農事業(AI) 現地研修会	8 名
9 月 17 日	農水委託プロ大豆中間現地検討会	30 名
9 月 24 日	戦略的スマ農事業(AI) 打合せ	4 名
9 月 25 日	戦略的スマ農事業(振動) 打合せ	2 名
9 月 26～27 日	土壌炭素調査法検討会	85 名
10 月 1 日	土壌調査に関する都道府県等説明会	50 名
10 月 4 日	戦略的スマート農業技術等の開発・改良課題中間検討会	オンライン
10 月 15 日	GI基金事業高機能バイオ炭プロトタイプ説明会	10 名
10 月 15～16 日	戦略的スマ農事業(振動) 中間検討会	20 名
10 月 16 日	戦略的スマ農事業(AI) 打合せ	3 名
11 月 1 日	戦略的スマ農事業(AI) 中間検討会	10 名
11 月 28～29 日	新農薬実用化試験(稲・野菜)成績検討会	90 名
12 月 2 日	GI 基金事業課題検討会	オンライン
12 月 2～4 日	GI基金事業成績検討会	100 名

12 月 4～5 日	新農薬実用化試験(落葉果樹)成績検討会	50 名
12 月 11～12 日	植調成績検討会議(水稻直播)	150 名
12 月 13 日	GI事業打ち合わせ会議	15 名
12 月 18～19 日	新農薬実用化試験(IPM 資材)成績検討会	90 名
12 月 20 日	植調協会記念行事	100 名
12 月 24 日	多剤抵抗性ノビエ除草剤試験成績検討会	30 名
12 月 26 日	第3回事業化可能性調査ワークショップ	13 名
1 月 15 日	戦略的スマ農事業(AI)打合せ	3名
1 月 21 日	戦略的スマ農事業(振動)打合せ	2名
1 月 21 日	農水委託プロ大豆成績検討会	50 名
1 月 27 日	戦略的スマート農業技術等の開発・改良課題打ち合わせ	オンライン
1 月 28 日	第4回事業化可能性調査ワークショップ	15 名
2 月 3 日	戦略的スマート農業技術等の開発・改良課題中間検討会	オンライン
2 月 4 日	戦略的スマ農事業(振動)成績検討会	20 名
2 月 4 日	農地土壌炭素貯留等基礎調査事業全国会議	Web 100 名
2 月 16 日	環境省 S-18 成果検討会	オンライン
3 月 4 日	植調試験設計会議	10 名
3 月 11 日	GI基金事業関東東海北陸水稻課題検討会	10 名
3 月 12 日	農水委託プロ現地成績検討会	10 名
3 月 26 日	戦略的スマ農事業(AI)横展開打合せ	4名

4. 行政関係機関等連絡会議

開催日	会議等の名称
4月12日	奨励品種決定協議会幹事会(大豆)
4月23日	いちご新規就農者研修事業運営協議会
4月23日	いちご担当者会議
4月24日	県カキ実証圃摘蕾講習会
4月25日	病虫害発生予察情報会議
4月26日	ねおスイートブランド化推進協議会
4月26日	ぎふ清流GAP推進係関連事務担当者会議
4月27日	イチゴ担当者会議
4月30日	米・麦・大豆生産振興担当者会議
5月10日	緑化フェア植栽検討会
5月13日	東海大豆現地検討会準備会
5月13日	夏秋トマト担当者会議
5月14日	イチゴ・カキ輸出促進打合せ
5月16日	種子生産体制強化対策協議会事前担当者会議
5月16日	華かがり食味検討会
5月17日	緑化フェア植栽検討会
5月21日	イチゴ新規就農者研修施設成果発表会
5月21日	農産園芸課事業打ち合わせ
5月22日	麦作共励会県圃場審査
5月22日	県発明協会ヒアリング
5月27日	いちごデータ駆動農業推進協議会
5月28日	病虫害発生予察情報会議

5 月 29 日	大豆損害評価会
5 月 29 日	花博装飾調査
5 月 30 日	肥料担当者ブロック会議
6 月 4 日	第1回課題設定会議(野菜)
6 月 4 日	第1回課題設定会議(花き)
6 月 4 日	カキ担当者会議
6 月 5 日	第1回課題設定会議(作物)
6 月 5 日	第1回課題設定会議(果樹)
6 月 5 日	第1回課題設定会議(土壌化学)
6 月 5 日	第1回課題設定会議(病理昆虫)
6 月 5 日	病虫害・農薬担当者会議
6 月 5 日	海津冬春トマトビッグデータ活用推進協議会実務者会議
6 月 7 日	就農支援センター研修成果報告会
6 月 12 日	バラ栽培データ駆動推進会議
6 月 14 日	有機農業の取組推進に係る水稻除草機実演会
6 月 17 日	岐阜いちご共進会擬賞会議
6 月 18 日	冬春トマト担当者会議
6 月 19 日	梨V字ジョイント視察研修
6 月 20 日	日本の食品輸出EXPO
6 月 21 日	梨国産花粉安定確保視察
6 月 24 日	農業DXプラットフォーム構築検討会
6 月 24 日	スマート農業推進協議会
6 月 25 日	病虫害発生予察情報会議
6 月 25 日	岐阜いちご生産販売会議

6 月 26 日	県カキ実証圃摘果講習会
6 月 27 日	キュウリ担当者会議
7 月 9 日	海津冬春トマトビッグデータ活用推進協議会実務者会議
7 月 10 日	バラ栽培データ駆動推進会議
7 月 11 日	フランネルフラワー研究会視察研修会
7 月 12 日	いちご生産者研究大会
7 月 16 日	麦民間流通地方連絡協議会事前打合せ会議
7 月 17 日	種子生産体制強化対策協議会事前担当者会議
7 月 22 日	第2回課題設定会議(果樹)
7 月 23 日	麦民間流通地方連絡協議会
7 月 24 日	清流のめぐみ産地づくり研究会(栽培実証圃場巡回)
7 月 24 日	いちごデータ駆動農業推進協議会
7 月 25 日	第 2 回課題設定会議(病理昆虫)
7 月 26 日	病虫害発生予察情報会議
7 月 28 日	施設園芸セミナー
7 月 28 日	米の高温対策に関する検討会
7 月 28 日	麦損害評価会
7 月 29 日	第 2 回課題設定会議(作物)
7 月 29 日	第 2 回課題設定会議(土壌化学)
7 月 29 日	第 2 回課題設定会議(花き)
7 月 29 日	米食味評価者育成研修会
7 月 29 日	いちご担当者会議
7 月 30 日	第 2 回課題設定会議(野菜)
7 月 31 日	種子生産体制強化対策協議会

8 月 1 日	華かがり生産販売検討会
8 月 6 日	第1回果樹担当者会議
8 月 9 日	清流のめぐみ産地づくり研究会(生育状況及び販売 PR 活動検討会)
8 月 20 日	農林高校教諭視察研修
8 月 26 日	いちごデータ駆動農業推進協議会
8 月 27 日	病虫害発生予察情報会議
9 月 3 日	奨励品種決定調査担当者会議(麦類)
9 月 3 日	カメムシ類対策会議(Web)
9 月 6 日	バラ栽培データ駆動推進会議(県外視察)
9 月 11 日	バラ栽培データ駆動推進会議(室内会議)
9 月 12 日	普及職員協議会視察
9 月 13 日	第2回カキ担当者会議
9 月 24 日	麦作共励会総合審査
9 月 24 日	種子生産体制強化対策協議会事前担当者会議
9 月 25 日	病虫害発生予察情報会議
9 月 30 日	種子生産体制強化対策協議会
10 月 1 日	いちごデータ駆動農業推進協議会
10 月 3 日	早生富有柿統一目揃え会
10 月 8 日	いちご担当者会議
10 月 9～10 日	農業 WEEK
10 月 11 日	ぎふフラワー研究会役員会
10 月 11 日	カキ出荷予測記者説明会
10 月 15 日	岐阜いちご生産販売会議

10 月 16 日	バラ栽培データ駆動推進会議
10 月 16 日	岐阜県農業気象連絡会
10 月 17 日	岐阜柿中間検討会
10 月 22 日	「天下富舞」目揃え会
10 月 24 日	国際包装展
10 月 28 日～1 月 10 日	スマート農業機器展示・貸し出し
11 月 6 日	いちごデータ駆動農業推進協議会
11 月 7 日	GAP指導員更新研修
11 月 8 日	バラ栽培データ駆動推進会議
11 月 13 日	大豆共励会県圃場審査
11 月 14 日	有機農業に関する意見交換会
11 月 18 日	十六銀行事業化打合せ
11 月 19 日	麦損害評価会
11 月 20 日	食味ランキング供試米食味評価検討会（美濃コシヒカリ）
11 月 20 日	東海大豆現地検討会
11 月 21 日	輸出用冷蔵柿現地調査
11 月 22 日	華かがり目揃会
11 月 27 日	食味ランキング供試米食味評価検討会（ハツシモ）
11 月 27 日	パプリカ栽培新技術導入検討会
11 月 28 日	奨励品種決定協議会幹事会（麦類）
12 月 3 日	冬春トマト担当者会議
12 月 4 日	種子生産体制強化対策協議会
12 月 5 日	東海近畿北陸ブロック稲作経営者研究大会
12 月 11 日	いちご担当者会議

12 月 13 日	キュウリ担当者会議
12 月 23 日	水稻損害評価会
1 月 10 日	バラ栽培データ駆動推進会議
1 月 16 日	色彩色差計セミナー
1 月 21 日	清流のめぐみ産地づくり研究会(検討会事前打合せ)
1 月 23 日	フランネルフラワー研究会意見交換会
1 月 23 日	ねおスイートブランド化推進協議会
1 月 24 日	清流のめぐみ産地づくり研究会(清流のめぐみ検討会)
1 月 24 日	岐阜柿生産販売会議
1 月 28 日	奨励品種決定調査担当者会議(水稻・大豆)
1 月 31 日	茶業研究会
1 月 31 日	第3回課題設定会議
1 月 31 日	堆肥活用試験検討会
1 月 31 日	堆肥を活用した水稻栽培実証試験結果検討会
2 月 9 日	有機農業推進プロジェクトチーム活動検討会
2 月 12 日	大豆共励会県総合審査
2 月 12 日	梨国産花粉安定供給対策会議
2 月 12 日	ソフトピアジャパン成果発表会
2 月 12 日	種子生産体制強化対策協議会事前担当者会議
2 月 14 日	バラ栽培データ駆動推進会議
2 月 17 日	農研機構食品研究部門推進会議
2 月 17 日	いちごデータ駆動農業推進協議会
2 月 18 日	有機農業推進プロジェクトチーム活動検討会
2 月 20 日	種子生産体制強化対策協議会

2 月 21 日	岐阜いちご共進会実物審査
2 月 26 日	ロボット収穫機意見交換会
2 月 27 日	麦民間流通地方連絡協議会
2 月 28 日	果樹生産システムシンポジウム
3 月 3 日	夏秋トマト担当者会議
3 月 4 日	いちごデータ駆動農業推進協議会
3 月 4 日	岐阜いちご共進会ほ場審査
3 月 5 日	消費安全対策交付金成果検討会
3 月 6 日	麦大豆に係る東海ブロック担当者会議
3 月 6 日	果実加工先進地調査(岡山県)
3 月 11 日	主要農作物重金属等安全対策にかかる打合せ会議
3 月 11 日	いちご原種苗組合定例会
3 月 11 日	農産園芸課事業実績検討会
3 月 12 日	委託プロ研究現地成績検討会
3 月 13 日	麦大豆共励会表彰式
3 月 17 日	奨励品種決定協議会幹事会(水稻)
3 月 17 日	花き担当者会議
3 月 17 日	園芸特産振興会果樹部会なし専門部研修会
3 月 18 日	なしジョイント栽培研修会
3 月 19 日	水稻損害評価会
3 月 19 日	大豆損害評価会
3 月 24 日	農業DXプラットフォーム構築検討会
3 月 24 日	スマート農業推進協議会
3 月 25 日	カメムシ対策会議

5. 学会発表等

発表者	発表・講演名	学会名等	発表日
加藤優	トマト根腐病に対するポット条件下における亜リン酸肥料およびピカルブトラゾクス水和剤の発病抑制効果	関西病虫害研究会第106回大会	6月7日
難波滉介・宮本善秋・安江隆弘・新川猛・三輪国大・赤木剛士	果実画像の深層学習による自動選果実装における障壁と対策	第25回日本食品工学会年次大会	8月19日
和田巽	岐阜県飛騨地域の「コシヒカリ」における湿潤土培養窒素無機化量を加味した適正窒素施肥	日本土壌肥料学会R6年度大会	9月6日
古田貴世佳	地力窒素を踏まえた施肥法開発に向けてー第6報ー飛騨地域夏秋トマト栽培における施肥設計支援システムの構築		
棚橋寿彦	鶏ふん堆肥の窒素含量に基づく窒素無機化モデルの作成		
前田健	根域制限栽培トマトにおける茎内流量の経時変化	園芸学会令和6年度秋季大会	11月4日
加藤優	養液栽培で発生するトマト立枯病の接種系確立と薬剤防除効果検証	関東東海北陸・病虫害部会研究会	11月13日
伊藤祐気	ミスト散布によるトマトのタバコナジラミ防除法の検討		
古田貴世佳	岐阜県恵那地域の夏秋トマト栽培における土壌からの窒素供給量の推定	日本土壌肥料学会中部支部第104回例会	11月18日
和田巽	岐阜県内水稻栽培におけるケイ酸施用指針の設定		11月19日
伊藤祐気	岐阜県における微生物農薬等を利用した省力的な病虫害防除の取り組み	東海植物病学会研究会	12月6日
鈴木哲也	カキ果実の肉質を選果場やほ場で評価できる 携帯型果実硬度測定装置の開発	令和6年度果樹茶業研究会 落葉果樹研究会	1月28日
前田健	品種の違いと培養液管理の違いがトマトの葉先枯れ発症率および収量に及ぼす影響	園芸学会令和7年度春季大会	3月21日
鈴木哲也・新川猛・林秀輔・浅野健太・櫻井直樹	携帯型音響振動測定装置を利用したカキ果実の収穫期判定		
伊藤祐気	<i>Beauveria bassiana</i> 水和剤の局所的ブロー処理によるタバコナジラミ防除法の検討	日本応用動物昆虫学会大会	3月21日
土田聡・吉松慎一・岩崎暁生・東浦祥光・奥山聡・鈴木俊郎・井上広光・菅原有真	リンゴコシンクイの2型と発生調査モニタリング方法	日本応用動物昆虫学会大会	3月21日
加藤優	ほ場におけるトマト立枯病防除試験のための接種系の確立と各種薬剤防除効果の検証	日本植物病理学会大会	3月28日

下線は当センター所属

6. 論文発表等

著者	論文名	学術誌名
宮崎暁喜・柴田拓弥・渡辺秀樹	微生物農薬を主体とし頭上散布装置を利用したトマト灰色かび病に対する省力的防除技術	日本植物病理学会報 90巻, 146-157. 2024
宮崎暁喜・村元靖典・前田征之・西藤桂子・野見山孝司	植物油精製副生物と糖含有資材の混合施用による土壌還元消毒の効果	関西病虫害研究会報 No. 66, 61-64. 2024
加藤優	トマト根腐病に対するポット条件下における亜リン酸肥料およびピカルブトラゾクス水和剤の発病抑制効果	関西病虫害研究会報 No. 66, 82-84. 2024
伊藤祐気	岐阜県平坦部で発生するヒラズハナアザミウマの薬剤感受性	関西病虫害研究会報 No. 66, 110-112. 2024
和田巽・可児友哉・棚橋寿彦	飛騨地域の水稲「コシヒカリ」における湿潤土湛水培養による窒素無機化量を考慮した適正な施肥窒素量の算出方法	日本土壌肥科学雑誌 95, 376-383. 2024
和田巽・棚橋寿彦	岐阜県内水稲栽培におけるケイ酸施用指針の設定	日本土壌肥科学雑誌 96, 17-23. 2025

下線は当センター所属

7. 国内外雑誌等

著者	論文名	掲載誌名
小椋正大・山田隆史	高温登熟性に優れる水稲早生品種「清流のめぐみ」の育成	東海生研情報誌「バイオテック東海」令和6年度版 89号 令和7年1月,55-56.
前田健	トマト独立ポット耕における吸水傾向の把握	施設と園芸, No.208,p59,2025年冬
鈴木哲也	果樹研究最前線(321)食感および粘弾性測定装置によるカキ果実の肉質評価	果実日本 Vol.79(5),62-65.
和田巽	分光光度計とCOD測定用試薬セットによる簡易迅速評価	みんなの有機農業技術大事典、共通技術編,638-642.

8. メディア報道等

メディア名	掲載日等	記事・番組名
日本農業新聞	8月7日	トマト防除ブロー活用 専用ノズルで粉体散布
農業共済新聞	8月7日	イチゴ ヒラズハナアザミウマ 黒色ネット柵で防ぐ
日本農業新聞	8月30日	夏秋トマト追肥量提示
読売新聞	9月3日	トマト肥料「勘」を可視化
東京新聞 サンデー版	10月20日	大図解 No.1685 想定越えの温暖化 対応急務の日本農業 (岐阜市 アボカドを試験的に栽培)
NHK岐阜放送局	11月8日	まるっと！ぎふ 猛暑で「1等米」比率低下 高温に強い「清流のめぐみ」
CCN	12月1日	地元！（じもつ）岐阜県内でのアボカド栽培

9. 成果の公表、PRイベント等

開催日	講演・イベント等の名称および内容	場所
10月26～27日	農業フェスティバル（土壌化学部:トマト施肥設計 支援システム、病理昆虫部:微生物農薬の省力散布 技術などをパネル展示）	OKBぎふ清流ア リーナ
12月1日	アグリビジネスフェアin東海（トマト研究に関する 展示）	名古屋大学
12月20日	記者クラブ勉強会（鉢花用新品種の紹介）	岐阜県庁
2月20日	令和6年度試験研究成果検討会	農業技術センター

10. 技術支援・研修対応等

研修等対象	実施日	研修内容	人数
切花フランネルフラワー 生産者	4月18～19日	切花の輸出に関する打合せ	10名
岐阜大学応用生物科学 部	4月24日	「地域農業技術論」講義	12名
普及指導員（一年目）	5月16日	除草剤試験の方法	1名
就農支援センター	5月22日、6月20日、 7月16日	土壌肥料の基礎知識、施肥効果実習	1名
岐阜大学応用生物科学 部	5月22日	岐大地域農業技術論（総合的病害虫管 理技術（害虫）について）	12名

岐阜大学応用生物科学部	5月29日	岐大地域農業技術論(総合的病虫害管理技術(病害)について)	12名
普及指導員	5月29日	専門技術取得研修(イチゴ)	5名
普及指導員・農政部研究機関職員	6月12日	基礎技術習得研修(病虫害)病害診断の基礎	11名
普及指導員	6月12日	スマート農業技術研修	7名
いちご新規就農者研修所	6月17日	イチゴの病虫害の発生と診断および対策(害虫)	4名
岐阜大学応用生物科学部	6月19日	効率的な施肥法	10名
		土壌の窒素肥沃度の簡易測定法	
いちご新規就農者研修所	6月26日	イチゴの病虫害の発生と診断および対策(病害)	8名
農研機構農業環境研究部門	6月27日	水稻試料採取	1名
普及指導員(一年目)	6月28日	水田雑草の分類方法	1名
普及指導員	6月28日、7月8日、2月7日	みどりの食料システム戦略研修(施肥改善)	6名
普及指導員	7月11日	普及課題解決研修 耕畜連携(飼料用米・稲WCS)	33名
普及指導員、新任研究員	7月25～26日、8月6～9日、8月23日	基礎技術習得研修 I -1(土壌・土壌診断)	10名
普及指導員	7月30日	専門技術習得研修(作物)	3名
糸貫トマト振興会	8月9日	トマト栽培技術	10名
普及指導員	8月26日	基礎技術習得研修(花き育種)	5名
普及指導員	9月4日	専門技術取得研修(イチゴ)	5名
海津胡瓜部会	9月9日	キュウリ栽培技術	2名
トマト就農支援センター	9月18日	トマト主要病害と防除対策	1名
		トマト害虫対策と新たな知見	
農薬管理指導士養成研修	10月8日	植物の病害(農業大学校、園芸アカデミー学生対象)	29名
普及指導員	10月9日	専門技術取得研修(イチゴ)	5名
農薬管理指導士養成研修	10月10日	植物の病害(一般対象)	44名
全農いちご研修所	11月1日	イチゴ培養液管理	6名
タイ農業研究開発機構からの視察	11月7日	農業技術センターの研究内容・成果	12名
東海4県連携研修	11月12日	音響振動による果実の品質評価	1名

揖斐川町いちご組合	11月14日	イチゴ栽培技術	10名
本巣いちご部会	11月14日	イチゴ栽培技術	20名
大野町いちご組合	11月25日	イチゴ栽培技術	6名
岐阜市月見町自治会 (出前トーク)	11月27日	岐阜県育成品種(いちご)	15名
海津胡瓜部会	12月12日	キュウリ栽培技術	30名
神戸町農事改良組合長 会	12月13日	農業技術センターの取組み	25名
民間企業	12月20日	微小害虫等の飼育法	2名
三重県農業研究所	12月23日	東海4県連携研修(花きの育種)	1名
岐阜県技術系職員の働 く現場見学ツアー	12月25日	農業技術センターの研究内容・成果	5名
県職員出前トーク (女性農業経営アドバイ ザー・中濃ブロック)	1月21日	環境にやさしい害虫防除	20名
普及指導員	1月27～28日	普及職員研修(基礎技術習得 I -2(土 壌:地力窒素))	10名
岐阜県技術系職員の働 く現場見学ツアー	2月7日	農業技術センターの研究内容・成果	2名
本巣いちご部会	3月4日	イチゴ栽培技術	25名
広島県立総合技術研究 所からの視察	3月12日	植物病理・土壌化学の研究内容	3名
糸貫トマト振興会	3月19日	トマト栽培技術	19名

11. 主な来訪者対応

月	団体名等	人数
4月	東海化成(株)との打合せ	3名
	培土商社	3名
	農薬メーカー(技術協力)	2名
	岐阜農林高校(トマト)	27名
	全農いちご研修所	7名

5月	JAぎふ視察(亜熱帯果樹)	8名
	県発明協会	2名
	切花生産者への栽培指導	3名
	農薬メーカー(技術協力)	2名
	岐阜農林高校(キュウリ)	1名
6月	鉢花生産者への栽培指導	3名
	製薬メーカー	6名
	資材メーカー(技術協力)	1名
	農薬メーカー(技術協力)	6名
	合渡いちご振興会	35名
	海津胡瓜部会	7名
	県外企業(イチゴ培地)	2名
7月	肥料メーカー	4名
	農薬メーカー(技術協力)	7名
8月	農薬メーカー(技術協力)	2名
	県外企業(BS資材)	7名
9月	JA湘南カキ視察	15名
	切花フランネル目揃え会	6名
	農薬メーカー(技術協力)	6名
	資材メーカー(技術協力)	2名

10月	農業食料工学会関西支部視察	15名
	鉢花生産者への栽培指導	2名
	農薬メーカー(技術協力)	3名
	資材メーカー(技術協力)	1名
	県内企業(BS資材)	6名
	県外企業(養液栽培)	3名
11月	和歌山県果樹試験場・県農わかやま果樹視察	4名
	弘前中央青果果樹視察	1名
	鳥取県園芸試験場果樹育種視察	2名
	東海化成(株)との打合せ	3名
	分析装置メーカー	1名
	農薬メーカー(技術相談)	1名
	山梨県鳴沢村農業委員会	11名
12月	JA伊勢果樹視察	15名
	農薬メーカー(技術相談)	3名
	土壌還元消毒資材メーカー(技術協力)	1名
	県外企業(イチゴ培地)	2名
	埼玉県普及員(トマト)	4名
	県外企業(BS資材)	2名
1月	岐阜農林高校アボカド視察	10名
	鉢花生産者への栽培指導	2名
	農薬メーカー(技術相談)	3名
	資材メーカー(技術協力)	1名

2月	長良ブドウ部会視察	9名
	分析装置メーカー	1名
	食品メーカー	1名
	農薬メーカー(技術相談)	5名
	資材メーカー(技術協力)	2名
	海津胡瓜部会	15名
	県外企業(BS資材)	5名
	県内企業(BS資材)	2名
3月	高山市農業改良組合長会連絡協議会	5名
	農薬メーカー(技術協力)	2名
	県外企業(生分解性資材)	3名

12. 共同研究

テーマ名	共同研究先	期間
農地土壌炭素貯留等基礎調査事業	農林水産省、農研機構、全国都道府県農試	H25～R7年度
県産米を有効活用した岐阜ブランド商品の開発	食品科学研究所	R2～R6年度
センシング技術を駆使した畑作物品種の早期普及と効率的生産システムの確立	農研機構、愛知県他	R2～R6年度
水稻、畑作物、野菜、果樹を対象とした気候変動予測と適応策の評価	(農研)中央農研、(農研)野菜花き研究部門、京都大学、鹿児島県農業開発総合センター	R2～R6年度
固形培地耕栽培に対応した病虫害防除対策技術の確立	(一社)ぎふクリーン農業研究センター	R3～R6年度
試験農場における農業資材の適用検討及び評価	宇部エクシモ(株)	R4～R6年度
AIを活用した切花フランネルフラワーの出荷予測・開花調節技術の開発	(株)インフォファーム	R4～R6年度
需要に基づいた計画的・効率的な生産・流通体系の構築と消費者への価値訴求プラットフォームの提供に関する開発	ぐるなび、農研機構、東工大、公設試(愛知県、新潟県)、トーマツ、JAさがみ	R4～R6年度
県産花きの機能性を活用した新商品の開発	アピ(株)	R4～R8年度
可食コーティングによるカキ果実の鮮度保持および高付加価値化技術の開発	九州大学院農学研究院	R6～R10年度
食品ロス削減のためのカキ果実の日持ち性AI判定装置の開発	岐阜大学、岡山大学他	R6～R7年度
誰でも使える果実の熟度・障害果判別技術の開発と普及	千葉県、食品需給センター他	R6～R8年度

13. 人材育成、職場研修及び所内OJT

実施日	研修名	対象者	人数
6月3日～4日	ドローン講習	大熊	1名
3月4日	研究員研修会	若手研究員	5名
5月17日	研究コンプライアンス研修	全職員	64名
6月7日	刈払機取扱作業安全衛生教育	林(秀)・遠山	2名
6月17～18日	ドローン講習	浅野	1名
7月8日	高所作業車安全講習	加藤	1名
7月8日	高所作業車運転特別教育 (作業床高さ10m未満)	赤坂・加藤(歩)	2名
7月17～18日	小型車両系建設機械 特別教育(機体重量3t未満)	大熊	1名
7月24日	安全衛生管理研修	不破	1名
7月22～24日	肥料分析実務者研修	古田	1名
8月5日	ボイラー取扱技能講習(2日)	島倉	1名
8月22日	農業機械安全取扱研修	加藤	1名
8月23日	農業機械安全取扱講習	赤坂	1名
8月23日	農業機械安全取扱研修(座学)	吉田(勝)・赤坂・ 加藤(歩)・河村	4名
8月27日	農業機械取扱研修	全職員	64名
10月3日、21日、 22日、23日	農業機械安全取扱研修(実技)	加藤(歩)	1名
10月10日	研究員研修会	古田・林(秀)・伊 藤・林(知)・宇野	5名
10月10日～11日	農林水産関係若手研究者研修	加藤・安田	2名
11月6日～8日	いちごDNA品種識別技術研修	宇野	1名
11月7日	GAP指導員更新研修	鈴木(哲)	1名
11月19日～22日	フォークリフト講習 (フォークリフト運転技能講習)	山田・加藤(優)・ 遠山	3名
11月26日～28日	果樹品種識別実技研修	浅野	1名
11月27日	危険物取扱者乙(4類)試験	小林	1名
12月9日	県試験研究機関知的財産権研修	各部研究員	12名
12月11日～13日	チェーンソー特別教育	吉田(勝)・大熊・ 赤坂	3名
12月24日	農政部研究機関研究職員集合研修	若手研究員	6名
1月21日～22日	農林水産関係中堅研究員研修	林(秀)	1名

14. 技術相談等の内訳

【作物部】

月	行政対応	技術相談	来所相談	現地相談	電話相談他	合計
4月	3	11	0	1	10	14
5月	6	6	0	0	6	12
6月	8	5	0	2	3	13
7月	6	6	1	1	4	12
8月	2	6	1	1	4	8
9月	1	14	4	0	10	15
10月	0	11	1	0	10	11
11月	6	11	5	0	6	17
12月	3	8	0	1	7	11
1月	7	5	0	0	5	12
2月	4	6	0	0	6	10
3月	8	6	0	0	6	14
合計	54	95	12	6	77	149

【花き部】

月	行政対応	技術相談	来所相談	現地相談	電話相談他	合計
4月	4	20	5	11	4	24
5月	7	15	1	9	5	22
6月	6	19	2	10	7	25
7月	4	24	6	10	8	28
8月	6	25	5	11	9	31
9月	4	23	2	13	8	27
10月	5	21	3	11	7	26
11月	2	20	2	10	8	22
12月	3	16	1	12	3	19
1月	5	21	3	10	8	26
2月	2	21	3	12	6	23
3月	4	18	4	9	5	22
合計	52	243	37	128	78	295

【野菜部】

月	行政対応	技術相談	来所相談	現地相談	電話相談他	合計
4月	1	1	0	0	1	2
5月	4	7	1	3	3	11
6月	11	3	2	1	0	14
7月	4	13	2	5	6	17
8月	3	8	3	2	3	11
9月	0	10	0	1	9	10
10月	4	11	5	0	6	15
11月	2	7	1	2	4	9
12月	2	8	5	0	3	10
1月	0	9	4	0	5	9
2月	4	9	7	0	2	13
3月	7	8	3	0	5	15
合計	42	94	33	80	47	136

【果樹・農産物利用部】

月	行政対応	技術相談	来所相談	現地相談	電話相談他	合計
4月	5	11	5	0	6	16
5月	3	20	8	3	9	23
6月	15	17	3	3	11	32
7月	10	20	5	2	13	30
8月	12	13	4	0	9	25
9月	10	17	3	2	12	27
10月	14	16	5	2	9	30
11月	8	13	1	1	11	21
12月	10	5	1	0	4	15
1月	14	8	3	1	4	22
2月	12	19	5	4	10	31
3月	9	18	3	3	12	27
合計	122	177	46	21	110	299

【土壤化学部】

月	行政対応	技術相談	来所相談	現地相談	電話相談他	合計
4月	1	22	6	1	15	23
5月	4	22	4	1	17	26
6月	1	13	5	1	7	14
7月	0	17	5	4	8	17
8月	0	9	4	0	5	9
9月	0	16	3	3	10	16
10月	0	21	7	1	13	21
11月	1	25	6	1	18	26
12月	1	20	3	3	14	21
1月	0	22	3	4	15	22
2月	1	22	11	1	10	23
3月	3	21	3	4	14	24
合 計	12	230	60	24	146	242

【病理昆虫部】

月	行政対応	技術相談	来所相談	現地相談	電話相談他	合計
4月	3	36	10	12	14	39
5月	2	30	10	10	10	32
6月	5	27	12	10	5	32
7月	2	33	10	11	12	35
8月	2	33	7	8	18	35
9月	2	21	18	1	2	23
10月	0	29	13	4	12	29
11月	2	13	4	6	3	15
12月	0	16	6	5	5	16
1月	0	14	6	0	8	14
2月	1	22	6	3	13	23
3月	1	16	8	7	1	17
合計	20	290	110	77	103	310

◇知的財産

1.許諾中の特許・商標

名称	出願日	審査請求日	登録日	共同出願者
土壌消毒用資材	2023/3/1	-	-	J-オイルミルズ他

2.育成品種登録(申請中含む)

植物の種類	品種名	出願日	出願番号	登録日	登録番号
イチゴ	美濃娘	2004/3/18	16768	2007/3/2	14898
フランネルフラワー	フェアリーホワイト	2006/2/15	18479	2009/9/10	18363
水稻	ハツシモ岐阜SL	2008/3/28	22367	2011/2/15	20348
フランネルフラワー	エンジェルスター	2009/11/10	24287	2017/8/9	25339
フランネルフラワー	フェアリームーン	2014/2/19	28940	2018/4/24	26778
フランネルフラワー	ファンシーマリエ	2015/2/18	29937	2018/4/24	26779
カキ	ねおスイート	2015/2/18	29936	2017/2/22	25654
イチゴ	華かがり	2015/3/11	29980	2017/10/24	26286
ローダンセマム	クレールピーチ	2016/6/22	31259	2019/3/13	27361
ローダンセマム	クレールローズ	2016/6/22	31260	2019/3/13	27362
カキ	根尾新甜(中華人民共和国) (和名:ねおスイート)	2017/8/4	3353	2021/12/31	20210558
イチゴ	華火紅(中華人民共和国) (和名:華かがり)	2017/8/4	-	2023/12/29	CAN 20172041.4
イチゴ	華かがり(大韓民国)	2017/12/5	2017-633	2020/10/13	8346
カキ	ねおスイート(大韓民国)	2018/1/29	2018-64	2023/8/10	9694
ローダンセマム	クレールルージュ	2018/2/15	32857	2021/8/16	28629
ローダンセマム	クレールチェリー	2018/2/15	32858	2021/8/16	28630
水稻	こなゆきひめ	2020/3/23	34575	2024/12/11	30650
フランネルフラワー	ぼてこ	2021/4/2	35371	2024/10/8	30460
キンセンカ	オレンジパンナコッタ	2021/4/2	35372	2025/1/28	30732
キンセンカ	レモンパンナコッタ	2021/4/2	35373	2025/1/28	30733
水稻	清流のめぐみ	2021/12/20	35902	出願公表中	
フランネルフラワー	フェアリーカスタード	2022/3/16	36080	出願公表中	
ローダンセマム	クレールスター	2022/3/16	36081	出願公表中	
ローダンセマム	クレールアルバ	2022/3/16	36082	出願公表中	
フランネルフラワー	ハニーホイップ	2023/1/23	36649	出願公表中	
フランネルフラワー	ハニーマスカット	2023/1/23	36650	出願公表中	
フランネルフラワー	ベラフィオレビアンカ	2024/2/21	37310	出願公表中	
キンセンカ	オレンジスフレ	2024/2/21	37311	出願公表中	
フランネルフラワー	エンジェルキュート	2024/8/27	37586	出願公表中	

◇予算、用地・建物、職員

令和6年度予算(3月補正後)

予 算 区 分	予 算 額 (千円)	予 算 区 分	予 算 額 (千円)
国補試験調査費	1 6 2	農業の気候変動プロジェクト事業費	7, 1 3 8
県単試験調査費	1 6, 8 6 9	農畜水産業のDX加速化プロジェクト事業費	5, 4 9 7
うち外部資金等受託研究実施事業費	(1 2, 6 5 3)	次世代農畜水産業のデザインプロジェクト事業費	7, 4 2 9
運営費(通常)	2, 5 5 9	革新的経営環境強化プロジェクト	2, 2 5 0
運営費(維持管理)	3 4, 8 4 6	みどり戦略プロジェクト	1 0, 1 1 8
うち(維持管理)(枠外)	(3, 3 2 5)	重点研究開発推進費	6, 6 4 2
運営費(人件費他)	2 4, 7 1 4		
光電話改修事業費	2 3 7		
		合 計	1 1 8, 4 6 1

2. 用地と建物

区 分			本 所
用 地	総 面 積		1 1 1, 2 7 6 m ²
	内 訳	水田	4 0, 9 7 5
		畑	2 4, 9 2 4
		樹園地 果樹園	1 4, 2 3 2
		建物敷地	1 8, 6 4 1
		道路及び用排水	1 2, 5 0 4
建 物	建 物 合 計		9, 7 2 7
	内 訳	本館	3, 2 3 2
		農業機械棟	8 5 1
		水田管理棟	8 5 1
		ほ場管理棟	1 0 0
		温室	4, 0 0 4
		冷蔵施設	1 1 9
		屋内風乾場	2 7
		堆肥舎	7 2
		車庫その他	1 0 0
		ビニールハウス	3 4
		自転車置き場	3 3 7

3. 職員

令和6年度職員名簿

令和7. 3. 31現在

役 職 名	氏 名	備 考
所長	石垣要吾	
◎総務課		
総務課長	小枝里栄	
課長補佐兼係長	伊藤友弘	
主事	上原考悌	
業務専門職	舟川 実	
業務専門職	吉田 恵	
◎作物部		
部長研究員兼	吉田一昭	
作物部長		
主任専門研究員	山田隆史	
専門研究員	荒井輝博	
主任研究員	小椋正大	
農業技手	柴田拓弥	
農業技手	小林拓之	
業務専門職	河村秀明	
◎花き部		
部長研究員兼	加藤克彦	
花き部長		
主任専門研究員	松古浩樹	
主任専門研究員	福田富幸	
研究員	大原 藍	
農業技手	伊賀俊貴	
農業技手	島倉知樹	
◎野菜部		
部長	安田雅晴	
専門研究員	前田 健	
主任研究員	安田圭佑	
主任研究員	林 知宏	
研究員	宇野風音	
農業技手	不破崇公	
農業技手	浜崎陽一	
農業技手	加藤歩柚実	
農業技手	遠山実来	

役 職 名	氏 名	備 考
◎果樹・農産物利用部		
部長研究員兼果樹	新川 猛	
・農産物利用部長		
主任専門研究員	鈴木哲也	
専門研究員	林 秀輔	
研究員	浅野健太	
農業技手	大熊一輝	
農業技手	赤坂祐里子	
業務専門職	松久重日加	
◎土壌化学部		
部長	棚橋寿彦	
専門研究員	和田 翼	兼：農園芸
専門研究員	北原健太郎	
研究員	平塚柊星	
研究員	古田貴世佳	
農業技手	那須大輔	
◎病理昆虫部		
部長	堀之内勇人	
主任専門研究員	鈴木俊郎	兼：防除所
主任専門研究員	村元靖典	
主任研究員	加藤 優	兼：防除所
研究員	伊藤祐気	
農業技手	吉田勝美	

兼：兼務先（農園芸：農産園芸課、防除所；病虫害防除所）

清流の国ぎふ憲章

～豊かな森と清き水世界に誇れる我が清流の国～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした

自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、

新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成26年1月31日「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

1. 地域と共に歩む研究機関
2. 自然との共生を目指して
3. 明日に繋がる研究開発
4. 開発します使える技術
5. 地域・産業・未来のために